

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成30年4月1日  
(第112期) 至 平成31年3月31日

**日本金属株式会社**

(E01276)

第112期（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

**日本金属株式会社**

# 目次

	頁
表紙 .....	1
第一部 企業情報 .....	2
第1 企業の概況 .....	2
1. 主要な経営指標等の推移 .....	2
2. 沿革 .....	4
3. 事業の内容 .....	5
4. 関係会社の状況 .....	6
5. 従業員の状況 .....	8
第2 事業の状況 .....	9
1. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 .....	9
2. 事業等のリスク .....	11
3. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	13
4. 経営上の重要な契約等 .....	16
5. 研究開発活動 .....	16
第3 設備の状況 .....	17
1. 設備投資等の概要 .....	17
2. 主要な設備の状況 .....	17
3. 設備の新設、除却等の計画 .....	18
第4 提出会社の状況 .....	19
1. 株式等の状況 .....	19
(1) 株式の総数等 .....	19
(2) 新株予約権等の状況 .....	19
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	19
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	19
(5) 所有者別状況 .....	19
(6) 大株主の状況 .....	20
(7) 議決権の状況 .....	21
2. 自己株式の取得等の状況 .....	22
3. 配当政策 .....	22
4. コーポレート・ガバナンスの状況等 .....	23
第5 経理の状況 .....	38
1. 連結財務諸表等 .....	39
(1) 連結財務諸表 .....	39
(2) その他 .....	76
2. 財務諸表等 .....	77
(1) 財務諸表 .....	77
(2) 主な資産及び負債の内容 .....	88
(3) その他 .....	88
第6 提出会社の株式事務の概要 .....	89
第7 提出会社の参考情報 .....	90
1. 提出会社の親会社等の情報 .....	90
2. その他の参考情報 .....	90
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	91

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【事業年度】	第112期（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川 康志
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号  （上記は登記上の本店所在地であります。本店業務は下記の本社事務所で 行っております。）
【電話番号】	—
【事務連絡者氏名】	—
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝五丁目30番7号 本社事務所
【電話番号】	03-5765-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 丸山 尚之
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所  （東京都港区芝五丁目30番7号）  株式会社東京証券取引所  （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月	平成31年3月
売上高 (千円)	44,779,810	43,493,399	44,020,294	48,388,436	49,291,736
経常利益 (千円)	942,703	923,114	1,675,624	3,386,756	2,685,259
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	623,755	665,353	1,343,304	2,389,610	908,773
包括利益 (千円)	2,241,811	△993,344	1,479,106	2,994,147	1,017,028
純資産額 (千円)	17,214,797	16,218,761	17,717,464	20,397,924	21,214,096
総資産額 (千円)	60,899,348	58,356,563	59,881,109	63,607,237	61,885,574
1株当たり純資産額 (円)	2,571.21	2,422.46	2,646.51	3,046.93	3,168.86
1株当たり当期純利益金額 (円)	93.16	99.38	200.64	356.95	135.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.3	27.8	29.6	32.1	34.3
自己資本利益率 (%)	3.8	4.0	7.9	12.5	4.4
株価収益率 (倍)	1.5	1.0	7.2	6.7	8.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,332,097	1,078,250	4,230,468	3,652,620	755,530
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△661,549	△1,326,822	△709,511	△1,437,994	△2,095,971
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,059,759	△338,443	△739,190	△1,961,574	△621,087
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,898,607	5,273,274	8,034,054	8,325,953	6,354,120
従業員数 (名)	767 (102)	817 (96)	809 (84)	874 (82)	882 (83)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従来、返品に伴う損失は返品を受けた時点で計上しておりましたが、第109期より、翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、第108期については、遡及適用後の数値を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数の( )は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

5 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

第108期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

6 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第108期	第109期	第110期	第111期	第112期
決算年月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月	平成31年 3 月
売上高 (千円)	36,257,675	35,470,695	35,211,629	38,956,487	41,249,280
経常利益 (千円)	688,885	526,332	1,160,739	2,633,458	1,814,509
当期純利益 (千円)	428,540	426,096	974,405	1,892,329	537,443
資本金 (千円)	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000	6,857,000
発行済株式総数 (株)	6,700,000	6,700,000	6,700,000	6,700,000	6,700,000
純資産額 (千円)	14,926,707	15,014,866	16,165,840	17,987,068	18,169,699
総資産額 (千円)	53,289,410	50,425,306	51,499,096	54,285,367	52,630,785
1株当たり純資産額 (円)	2,229.46	2,242.65	2,414.74	2,686.81	2,714.10
1株当たり配当額 (円)	—	—	25.00	30.00	30.00
(内1株当たり中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	64.01	63.64	145.54	282.67	80.28
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.0	29.8	31.4	33.1	34.5
自己資本利益率 (%)	3.0	2.8	6.3	11.1	3.0
株価収益率 (倍)	2.2	1.6	9.9	8.4	15.1
配当性向 (%)	—	—	17.20	10.60	37.40
従業員数 (名)	476 (32)	490 (24)	491 (26)	546 (26)	572 (35)
株主総利回り (%)	110.8	77.7	112.3	187.7	99.5
(比較指標: TOPIX) (%)	(128.3)	(112.0)	(125.7)	(142.7)	(132.3)
最高株価 (円)	179	210	1,534 (109)	3,505	2,564
最低株価 (円)	122	88	921 (88)	1,313	956

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 従来、返品に伴う損失は返品を受けた時点で計上していましたが、第109期より、翌期以降の返品に対して発生すると見込まれる損失を、返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。当該会計方針の変更は遡及適用され、第108期については、遡及適用後の数値を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数の( )は、平均臨時従業員数であり、外数であります。

5 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。

第108期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、発行済株式総数、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額、株主総利回りを算定しております。

第110期の株価については株式併合後の最高株価及び最低株価を記載しており、( )内に株式併合前の最高株価及び最低株価を記載しております。

6 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

## 2 【沿革】

当社は昭和5年11月に東京府北豊島郡岩淵町（現在の東京都北区神谷）にて「東京伸鐵所」（後の王子工場）として創立され、わが国ではじめてみがき帯鋼の製造に着手し、同12年には従来輸入にのみ依存していた特殊鋼の帯鋼製造をも開始しました。その後、昭和14年12月に日本特殊鋼材工業株式会社（資本金750万円）として株式会社に改組されました。

その後の変遷は、次のとおりであります。

昭和15年6月	戸田工場（現 板橋工場）を新設し、みがき特殊帯鋼の生産に従事
昭和20年10月	商号を日本金属産業株式会社と変更
昭和24年11月	東京・大阪両証券取引所（現 東京証券取引所）に上場
昭和28年11月	わが国における輸入第1号センジミア冷間圧延機稼動
昭和29年2月	商号を日本金属株式会社と変更
昭和29年10月	板橋工場にステンレス工場を新設し、センジミア冷間圧延機を中心として、冷間圧延ステンレス鋼帯の量産に着手
昭和30年3月	和光鋼帯株式会社（現 日金スチール株式会社 連結子会社）設立
昭和33年1月	加工品の製造販売を行うため、板橋工場に加工品製造工場を設置
昭和33年6月	服部鋼業株式会社（現 日金電磁工業株式会社 連結子会社）設立
昭和37年11月	板橋工場にセンジミア冷間圧延機第2号機、スキンパスミル及び光輝焼鈍装置等製造の一連の合理化設備を完成
昭和39年4月	共和梱包株式会社（日金精整株式会社 連結子会社）設立
昭和48年7月	志村鋼業株式会社（日金スリット工業株式会社 連結子会社）設立
昭和49年2月	埼玉工場（埼玉製造部）を新設し、自転車用ステンレスリム、特殊ぜんまいの生産に従事
昭和58年1月	岐阜工場を新設し、ステンレス精密管の生産を開始
平成元年3月	シンガポールに NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD.（連結子会社）設立
平成2年12月	福島工場を新設し、自転車用ステンレスリムの生産に従事
平成7年12月	タイに NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.（現 連結子会社）設立
平成9年6月	本社事務所ビルを購入し、本社事務所を移転
平成10年3月	株式会社日金東部コイルセンター（連結子会社）設立
平成12年4月	日金スリット工業株式会社を存続会社とし、日金精整株式会社と合併
平成12年12月	板橋工場冷間圧延製品ISO14001の認証取得
平成13年9月	岐阜工場ステンレス精密細管製品並びにステンレス平鋼製品ISO14001の認証取得
平成13年12月	王子工場みがき特殊帯鋼製品ISO14001の認証取得
平成14年3月	わが国において、初めてマグネシウム合金の広幅・大型コイル一貫製造体制を確立
平成14年4月	株式会社日金東部コイルセンターを存続会社とし、日金スリット工業株式会社と合併、また、商号を日金精整テクノス株式会社（現 連結子会社）と変更
平成16年10月	王子工場を板橋工場に統合
平成17年3月	福島工場型鋼、プレス、建材製品ISO14001の認証取得
平成18年3月	埼玉製造部を閉鎖
平成24年8月	マレーシアに NIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD.（現 連結子会社）設立
平成30年12月	NIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD. 清算終了

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社8社及び関連会社1社で構成されており、冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊鋼帯及び加工品の製造、販売のほか、これらに付帯する事業を営んでおります。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであり、これらは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) みがき帯鋼事業

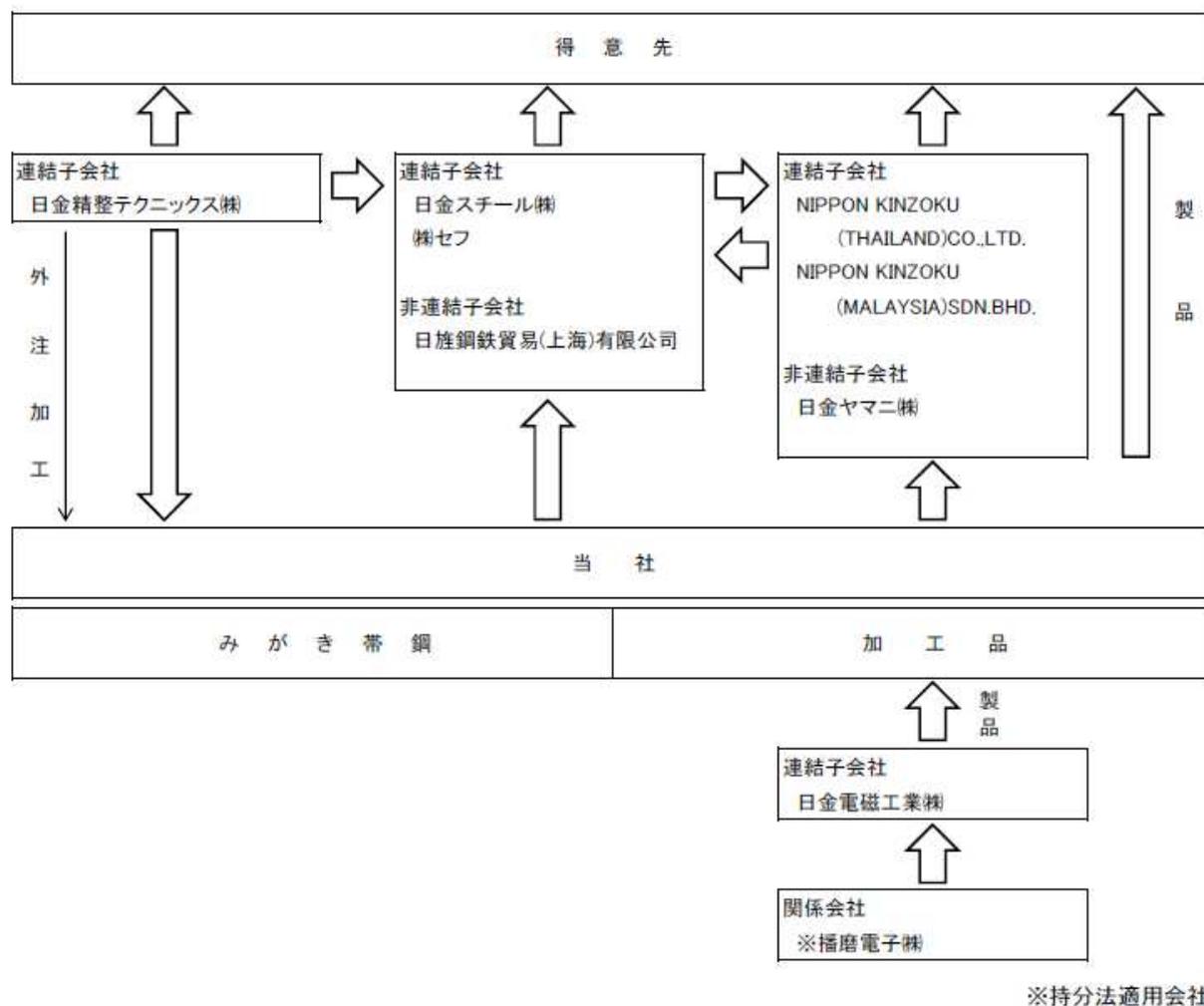
当社で製造した冷間圧延ステンレス鋼帯及びみがき特殊鋼帯は、主として連結子会社日金スチール(株)が販売し、連結子会社 NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. 及びNIPPON KINZOKU (MALAYSIA) SDN. BHD. 並びに非連結子会社日金ヤマニ(株)、日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司も一部販売しております。また、製造工程の一部については、連結子会社日金精整テクニクス(株)に加工依頼しております。

#### (2) 加工品事業

当社で製造した型鋼製品、ステンレス精密管等は、連結子会社(株)セフを経由して、一部販売しております。

電磁製品は連結子会社日金電磁工業(株)から仕入れており、一部の製品については、日金電磁工業(株)が関連会社播磨電子(株)に製造を委託しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有（被所有）割合		関係内容	主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)		
(連結子会社) 日金スチール㈱  (注) 2、5	東京都 港区	300,000	みがき 帯鋼事 業	100	—	① 役員の兼務等 当社の従業員1名が当該子会社の 役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及 びみがき特殊帯鋼の販売をして おります。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸及び機械の賃貸をして おります。 資金援助はありません。	千円 (1) 17,822,986 (2) 388,089 (3) 222,393 (4) 1,952,611 (5) 6,878,922
日金精整テクノックス㈱  (注) 4	東京都 板橋区	250,000	みがき 帯鋼事 業	100 (2.8)	—	① 役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員1名が 当該子会社の役員を兼務して おります。 ② 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯及 びみがき特殊帯鋼の切断加工及び 販売をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 家屋の賃貸借及び機械の賃貸を して おります。 資金援助はありません。	—
日金電磁工業㈱	埼玉県 川口市	60,000	加工品 事業	100	—	① 役員の兼務等 当社の役員1名及び従業員3名が 当該子会社の役員を兼務して おります。 ② 営業上の取引 当社の電磁機器・磁性材料の製造 及び販売をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	—
NIPPON KINZOKU (THAILAND)CO., LTD.  (注) 4	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	千タイ パーツ 116,000	みがき 帯鋼事 業	100 (7.073)	—	① 役員の兼務等 当社の従業員2名が当該子会社の 役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の 販売をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	—
NIPPON KINZOKU (MALAYSIA)SDN. BHD.	マレーシア ジョホール 州	千 リンギット 5,500	みがき 帯鋼事 業	100	—	① 役員の兼務等 当社の従業員4名が当該子会社の 役員を兼務しております。 ② 営業の取引 当社の冷間圧延ステンレス鋼帯の 販売をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	—

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な 事業の 内容	議決権の所有(被所 有)割合		関係内容	主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)		
(株)セフ	埼玉県 ふじみ野市	40,000	加工品 事業	100	—	① 役員の兼務等 当社の従業員2名が当該子会社の 役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 当社の加工品の施工及び販売をし ております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 資金援助及び家屋の賃貸をしてお ります。	—
(持分法適用関連会社) 播磨電子(株)	大阪市 北区	10,000	加工品 事業	30	—	① 役員の兼務等 当社の従業員1名が当該関連会社 の役員を兼務しております。 ② 営業上の取引 電磁製品の製造委託をしております。 ③ 資金援助・設備の賃貸借 該当事項はありません。	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 特定子会社に該当します。  
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
4 「議決権の所有割合」欄の( )内は、間接所有で内数であります。  
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
みがき帯鋼事業	595 (47)
加工品事業	196 (34)
全社 (共通)	91 (2)
合計	882 (83)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 全社 (共通) として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成31年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (円)
572 (35)	41.1	17.70	6,552,728

平成31年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)
みがき帯鋼事業	354 (23)
加工品事業	127 (10)
全社 (共通)	91 (2)
合計	572 (35)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は ( ) 内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
3 全社 (共通) として記載している従業員数は、特定の事業部門に区別できない管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの日本金属労働組合は、上部団体に加入しておらず、自主的な活動を行っております。  
平成31年3月31日現在の組合員数は390名であります。  
なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針

当社グループは、

1. 社会との共生、地球環境の保護に努め、社会的責任を果たします。
2. 「象の歩む道」には踏み込まず、付加価値の高い製品で社会に貢献します。
3. 技術の向上と革新を継続し、品質とサービスで、お客様のマインド・シェアNo. 1を目指します。
4. 社員の個性を尊重し、自由闊達な風土のもと、活力ある会社を目指します。

以上の経営方針のもと、いかなる環境の変化にも耐え得る個性的な企業体質の構築に努めます。

#### (2) 経営環境及び対処すべき課題等

##### ①経営環境及び対処すべき課題

わが国経済は、雇用・所得環境は足下は改善されているものの、外需の減速や設備投資の伸びの鈍化などが懸念されます。海外におきましては、保護主義的な通商政策や英国のEU離脱問題など、世界経済に影響を及ぼしかねない不安定要素により、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。また、為替相場の変動や資材、物流、エネルギーコストの動向も見通し難い状況にあり、引き続き注視していく必要があります。長期的には、産業構造の変化や国際競争の激化、少子高齢化による労働力人口の減少など、今後も企業経営にとって厳しい環境が続くものと思われまます。

このような中で、当社グループは、平成29年度から3ヵ年の第10次中期経営計画二年目である当期第112期を終え、最終年度となる第113期を迎えました。今期においては、更なる成長に繋げていくために、考え方や行動を「点」から「面」へと領域を広げ、更には立体的に掘り下げていく「球」へと展開し、相手先の事業や製品、機能の全体像を把握することで、情報や関係を深め、集中して行動することにより、更なる成長を実現するよう努めると共に、引き続き以下の課題に対処してまいります。

##### 1) パートナーとの連携による高収益事業の創出

自動車用光モールド向けステンレスや自動車用高精度異形鋼の増産対応や生産性向上による成長市場での拡販、自動車用小中径厚肉管や極薄電磁鋼帯の高効率モーター用途などでの新事業の創出を加速させてまいります。

##### 2) 事業の変革と強化を担う人材の育成と成長

事業を支え礎となる人員の採用、能力開発や技能伝承の促進などにより、新たな事業の創出を担う人材の確保及び育成を推進してまいります。

##### 3) 成長市場を機敏に捉えたグローバル展開

タイ、マレーシアのコイルセンター機能を強化するとともに、インド市場へのステンレス拡販なども見据え、成長市場を捕捉してまいります。

##### 4) グループの連携強化による総合力の発揮

グループ全体の更なる収益向上体制を構築することで、グループ総合力を向上させてまいります。

当社グループを取り巻く環境は厳しい状況が続いておりますが、これらの課題を実行・実現し、揺るぎない収益基盤の確立を目指し活動してまいります。

##### ②不適切な者による支配防止の取組み

上場会社である当社の株式は、株式市場を通じて多数の株主、投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社の株式に対する大規模買付提案又はこれに類似する行為があった場合においても、当社といたしましては、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様のご自由なご意思により判断されるべきであると考えます。

しかしながら、当社株式の大規模な買付や買付提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を強要するおそれのあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないものなど、不適切なものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方としては、当社の企業理念をはじめ財務基盤や事業内容等の様々な源泉、当社を支えるステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保・向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案又はこれに類似する行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

そこで当社取締役会は、議決権割合を20%以上とすることを目的とする大規模買付行為を行おうとする者は、事前に株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な大規模買付行為に関する情報を取締役会に提供すると共に、それを受けて取締役会としての意見を形成し、必要に応じて大規模買付提案の条件の改善交渉や株主の皆様に対す

る代替案の提示を行うための期間を経た上で、当該行為を行うこととするルールを策定いたしました。このルールが遵守されない場合や基本方針に照らして不適切な支配により企業価値を損なうおそれがあると判断される場合は対抗措置を講じることのできる対応策（買収防衛策）を平成19年3月7日開催の取締役会にて導入し、直近では令和元年6月27日開催の定時株主総会におきまして、買収防衛策の期限を令和4年6月に開催予定の定時株主総会終結の時まで継続することをご承認いただいております。その詳細につきましては、令和元年5月24日付で「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）の継続について」として公表し、この開示資料全文を当社ウェブサイトに掲載しております。（<https://www.nipponkinzoku.co.jp>）

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生に備えての対策を講じていく予定であります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 景気変動について

当社グループの製品は、直接あるいは顧客を通じて間接的に、全世界の様々な市場で販売されております。従って、日本、北米、欧州、アジア等の主要市場における景気後退などは当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 金利及び為替の変動について

当社グループは、海外売上高比率が29.3%で、顧客を通じたものを含めると相当な比率となり、また、在外子会社の財務諸表は現地通貨建てで作成されているため、為替変動の影響を受けます。さらに、当社グループは、金利変動の影響を受ける可能性もあります。従って、急激な金利及び為替相場の変動等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 新製品開発について

当社グループは、魅力ある新製品を開発するため、継続的な研究開発投資を積極的に行っております。しかしながら、技術の急速な進歩や顧客ニーズの変化により、期待通りに新製品開発が進まない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 価格競争について

当社グループが属しているステンレス業界における価格競争は激化しており、当社グループは高付加価値製品への特化を図っておりますが、一般市況品市場では価格競争の影響を受けております。また、ユーザーからのコストダウン要請や競合会社の参入攻勢などのため、今後一層の価格下落が予想されます。当社グループは、グローバルな視点での収益・コストの構造改革を進めておりますが、これら販売価格の下落が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 海外販売に潜在するリスクについて

当社グループは、販売の一部を中国やアジア諸国並びに欧米諸国に対して行っております。これらの海外市場への販売には、1) 予期しない法律または税制の変更、2) 不利な政治または経済要因、3) テロ、戦争、その他の社会的混乱等のリスクが常に内在されております。これらの事象が起これば、当社の事業の遂行に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (6) 主原料の供給体制について

当社グループは、主原料をグループ外の企業から供給を受けております。これらの供給元企業が、災害等の事由により、当社グループの必要とする数量を予定通り供給できない場合、生産遅延、販売機会損失等が発生し、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 主原料の仕入価格の変動について

当社グループが取扱う製品の主原料は、主にステンレス鋼であります。その中で特にニッケル系ステンレス鋼の仕入価格は、ニッケルの国際市況の影響を受けております。従って、ニッケル市況高騰時の仕入価格上昇分を販売価格に十分に転嫁できない可能性もあり、このような場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (8) 製品の欠陥について

当社グループは、厳格な品質管理基準にのっとり各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 知的財産について

当社グループは、研究開発等によって得られた成果については、特許、意匠及び商標等産業財産権によるか当社独自技術（ノウハウ）として当該技術の保護・管理を図っております。しかし、特定の地域においては産業財産権による保護が充分でなく、第三者が当社グループの知的財産を使用し類似製品を製造することを効果的に防止できない可能性があります。また、当社グループの将来の製品または技術が、他社の産業財産権を侵害しているとされる可能性があります。

(10) 公的規制について

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制・法規制の適用を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 災害時のリスクについて

当社グループでは、地震を含めた防災対策を徹底しており、過去の災害発生時にも事業への影響を最小限に止めた実績があります。しかし、想定を超える大規模な災害が発生した場合には、停電またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できない可能性があります。

(12) 人材の確保について

新技術及び新商品の開発及び製造には、有能な技術者及び熟練技術者の確保が重要であります。当社グループでは、有能な技術者の確保に注力し、また熟練技術者の育成を図っておりますが、有能な人材確保及び育成を継続できない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(13) 退職給付債務について

当社グループの退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、将来期間において認識される費用及び債務に影響を及ぼし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

##### ① 経営成績の状況

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした雇用・所得環境の改善や設備投資の増加などに支えられ、引き続き概ね堅調に推移しました。海外におきましては、米国では財政支出の拡大や減税効果による個人消費並びに設備投資の拡大などにより回復基調が継続しましたが、中国では設備投資や個人消費が鈍化するなど成長の減速が見られました。

ステンレス業界におきましては、底堅い景気推移を背景に、建設関連需要や製造業向けなど、足下の堅調な需要は継続しておりますが、引き続き海外メーカーの能力増強などによる供給過剰や中国の景気減速による需要減退の影響などが懸念されます。

このような状況のもと、当社グループは、主資材の安定調達、生産効率の改善に引き続き取り組むと共に、これらの努力では吸収しきれない副資材や物流、エネルギーコストの上昇に対して、販売価格の適時な是正に努めることなどにより収益の維持向上を行いました。さらに、当社グループの独自性を発揮した自動車用光モールド向けステンレスや自動車用高精度異形鋼などの成長製品の増産増販対応を行うと共に、多種多様な素材を複合成形する「マルチ&ハイブリッドマテリアル」製品、最終製品の形状に近い複雑な成形を行う「ニアネットシェイプ」製品及び最終製品に要求される性能を素材で実現する「ニアネットパフォーマンス」製品を供給できるメーカーへのシフトに向け、新技術・新製品の開発に注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の連結業績につきましては、売上高は前期と比べ903百万円（1.9%）増収の49,291百万円となりました。損益面につきましては、営業利益は原材料価格と販売価格のタイムラグによるマージン率の縮小などで、前期と比べ807百万円減益の2,580百万円、経常利益は701百万円減益の2,685百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、退職給付制度の変更による特別損失の計上などで、1,480百万円減益の908百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりであります。

#### a. みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯、みがき特殊帯鋼共に、上期は主要顧客である自動車関連の販売が堅調に推移しました。下期以降は、中国の景気減速の影響を受け、中国国内の自動車需要が減速しましたが、差別化製品の拡販などで販売影響を最小限に抑えました。

冷間圧延ステンレス鋼帯におきましては、ニッケル、クロム価格下落の影響で、原料コスト変動のタイムラグによるマージンが縮小しました。しかし、黒鉛電極や耐火物など副資材の原料高及びエネルギーコスト高の影響を製品価格の適時是正に努めましたことで損益への影響を抑制しました。

また、自動車用光モールド向け製品は、海外での品質評価を受け、欧米メーカー向け独自鋼種製品が拡大し数量を伸ばしました。電子部品関連では、スマートフォン向けやゲーム機向け振動部品、カメラ部品などの高精度ニーズで、板厚厳格、低磁性などの高精密仕様のバネ材が採用され、収益向上に寄与しました。

みがき特殊帯鋼につきましては、自動車関連では、中国市場におけるオートマチック車ミッションベアリング向け需要が減速しましたが、CASE（Connected（つながる）、Autonomous（自動運転）、Sharing（共同所有）、Electricity（電動化））関連用途では、車輪搭載のドライブシステム向けなどで新規受注が決定しております。

以上の結果、みがき帯鋼事業の売上高は、前期と比べ357百万円（0.9%）増収の39,172百万円となりました。

#### b. 加工品事業

福島工場取扱製品におきましては、海外向け、特に中国の景気が減速した影響により自動車用部材及び産業機器の製造装置用部材が減販しましたが、国内インフラ整備向けとして高速道路の補修工用部材に当社製品が採用されたことや、当社精密異形鋼の高精度、高品質が評価されたことにより、信頼性が必要とされる自動車用可変バルブ部品に採用されたことに加え、原材料高などのコスト増に対し製品価格を適時に是正したこともあり売上高は増加しました。

また、自動車駆動部品用高精度異形鋼は、従来製品より厳格な管理が要求される新形状製品の生産が安定したことに加え、費用削減対策や人員配置の見直しを実施したことにより増収となりました。

岐阜工場取扱製品におきましては、船舶、建設機械の需要好調によりディーゼルエンジン向け燃料配管及び予熱装置用精密管の増販に加え、昨年度から量産を開始した自動車向け温度センサー用精密管、また、海外プラント用の計測機器向け保護管等が増販しました。

さらに、シームレスパイプからの切替え需要の取込みや、素材レベルからの品質管理体制等を評価していただいた結果、高品質が要求される飲料機器や医療機器の新規顧客に採用されたことで、増収となりました。

その他にも、グローバルな営業活動の一環として海外供給体制を構築し、日系ユーザーのタイ現地工場へNIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. 経由で精密管の供給を開始しました。

以上の結果、加工品事業の売上高は、前期と比べ545百万円 (5.7%) 増収の10,119百万円となりました。

## ② 財政状態の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,721百万円減少の61,885百万円となりました。

流動資産は、1,264百万円減少の30,578百万円となりました。これは主に、現金及び預金が1,971百万円減少した一方、たな卸資産が621百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、457百万円減少の31,306百万円となりました。これは主に、有形固定資産が327百万円減少し、投資その他の資産に含まれる投資有価証券が356百万円減少したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ2,537百万円減少の40,671百万円となりました。

流動負債は、2,754百万円減少の24,431百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が2,108百万円減少し、その他に含まれる設備支払手形が552百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、216百万円増加の16,239百万円となりました。これは主に、長期借入金が260百万円減少したものの、企業年金制度の改定等により退職給付に係る負債が650百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ816百万円増加の21,214百万円となりました。

株主資本は、707百万円増加の14,497百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が707百万円増加したこと等によるものであります。

その他の包括利益累計額は、108百万円増加の6,717百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が238百万円減少したものの、退職給付に係る調整累計額が382百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、前連結会計年度末の32.1%から2.2ポイント上昇し、34.3%となりました。また、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の3,046.93円から121.93円増加の3,168.86円となりました。

## ③ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物 (以下「資金」という。) は、営業活動による収支と投資活動による収支を合わせると、1,340百万円の支出 (前期2,214百万円の収入) であり、これに、財務活動による収支を加味すると、1,961百万円の支出 (前期253百万円の収入) となり、前連結会計年度末に比べ資金は1,971百万円 (23.7%) の減少となり、当連結会計年度末には6,354百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、755百万円の収入 (前期3,652百万円の収入) となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,306百万円 (前期3,288百万円)、減価償却費が1,582百万円 (前期1,449百万円) であり、仕入債務の減少2,094百万円 (前期2,097百万円の増加) による支出があったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,095百万円の支出 (前期1,437百万円の支出) となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2,100百万円 (前期1,610百万円の支出) であったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、621百万円の支出 (前期1,961百万円の支出) となりました。これは主に、長期借入による収入が5,000百万円 (前期5,320百万円の収入)、長期借入金の返済による支出が5,394百万円 (前期5,605百万円の支出) であったこと等によるものであります。

(2) 生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前期比 (%)
みがき帯鋼事業	32,282,525	4.3
加工品事業	8,723,443	12.8
合計	41,005,969	6.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 金額は販売価格によっております。  
3 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前期比 (%)	受注残高 (千円)	前期比 (%)
みがき帯鋼事業	39,904,000	△0.6	7,394,452	11.0
加工品事業	10,146,093	5.6	823,033	3.4
合計	50,050,094	0.6	8,217,486	10.2

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前期比 (%)
みがき帯鋼事業	39,172,473	0.9
加工品事業	10,119,262	5.7
合計	49,291,736	1.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
田島スチール㈱	5,846,817	12.1	6,109,529	12.4

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

#### 5 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループの研究開発活動費は総額380百万円であり、新商品・新用途・新技術の研究開発を行っております。更に、新創業期と位置付け、特性の異なる材料を組み合わせたマルチ&ハイブリッドマテリアルや、お客様の最終製品に近づけた性能や形状のニアネットシェイプ、ニアネットパフォーマンス等の製品開発に注力しております。

また、技術研究所では中長期的視野に基づく基礎研究と、開発部門及び製造部門での新商品化の技術支援を行っており、新商品開発、新規事業化への展開を促進しております。

セグメントごとの研究開発活動を以下に示します。

##### (1) みがき帯鋼事業

冷間圧延ステンレス鋼帯では、自動車用モールド材の増産に伴い品質向上、生産性向上等を進め、お客様より高い評価を得ております。また、新焼鈍ラインを導入し、生産能力向上を実施しました。

極薄電磁鋼帯関連では、地球環境的視点等から更なる高効率化や小型軽量化等が求められており、これらに適した素材として、高パワー密度（小型・高周波・高磁束密度）の環境で、低損失（高効率）の素材を提供しております。

マグネシウム合金帯では、強度-延性バランスと常温加工性に優れた新鋼種を開発しました。また、軽量化+ $\alpha$ の特性（静振、高剛性など）を追求し、医療機器、電池（一次、二次）等、様々なニーズに応える技術開発（加工技術、表面処理技術、品質の向上および生産性向上など）を行っております。

みがき帯鋼事業に係る研究開発費は218百万円であります。

##### (2) 加工品事業

加工品事業では、各種産業で必要とされる機能部品やコスト削減に貢献する製品として、異形鋼（異形断面形鋼）製品、精密細管、型鋼製品（冷間ロール成形）などを中心に研究開発を進めております。異形鋼製品では自動車用高精度異形鋼を主体に研究開発を行ない、その増産対応においては、新圧延機の導入および焼鈍ラインの生産性アップ等を実施しました。また、自動車用途以外の異形鋼製品は、お客様の工程を削減し環境に配慮された商品として広く採用されております。

ステンレス精密管においては、マルチ&ハイブリッドマテリアルであるステンレス精密管とPEEK樹脂の複合パイプ、自動車内燃機関用の小中径厚肉管、シームレスパイプ用途へファインパイプの展開等の商品化を行っております。これらの製品において、安定した溶接技術に加え、溶接品質の全長保証体制の確立、加工技術、熱処理、形状測定、梱包自動化まで一貫した技術開発を行っております。

加工品事業に係る研究開発費は、161百万円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資等につきましては、生産設備の合理化を中心として、製品の高付加価値化及び品質の向上を目的としたもので、有形固定資産に係る設備投資等の総額は1,491百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

みがき帯鋼事業におきましては、冷間圧延ステンレス鋼帯の圧延及び焼鈍設備等に951百万円の投資を行いました。

加工品事業におきましては、高精度異形鋼製造設備等に425百万円の投資を行いました。  
所要資金につきましては、いずれの投資も自己資金によっております。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成31年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯・みがき 特殊帯鋼 製造設備	1,535,979	4,940,426	10,149,030 (78.4)	194,615	16,820,051	320
北本工場 (埼玉県北本市)	みがき帯鋼	冷間圧延 ステンレス鋼帯 切断設備	217,021	3,425	167,544 (4.2)	1,083	389,074	—
岐阜工場 (岐阜県可児市)	加工品	ステンレス精密 細管製造設備	262,711	558,151	1,132,991 (31.6)	17,088	1,970,942	51
福島工場 (福島県白河市)	加工品	高精度異形鋼 建築部材 製造設備	716,418	1,127,623	488,027 (175.1)	82,664	2,414,733	60
本社事務所 (東京都港区)	本社総括業務 販売業務	—	644,736	99,633	2,369,000 (0.5)	209,260	3,322,631	141

(注) 北本工場の建物及び構築物並びに土地については、連結子会社である日金スチール㈱に賃貸しております。

##### (2) 国内子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日金精整 テクニクス㈱	新河岸工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	鋼材の切断 設備	8,188	2,333	103,510 (0.5)	31	114,063	3
日金精整 テクニクス㈱	栃木工場 (栃木県さくら市)	みがき帯鋼	鋼材の切断 設備	29,039	7,053	201,710 (15.9)	2,390	240,193	14
日金精整 テクニクス㈱	埼玉工場 (埼玉県ふじみ野市)	みがき帯鋼	倉庫及び貸 貸施設	21,767	0	927,289 (11.1)	—	949,868	10
日金電磁工業㈱	本社工場 (埼玉県川口市)	加工品	電磁製品製 造設備	53,308	8,285	256,634 (1.9)	11,760	329,989	36

## (3) 在外子会社

平成31年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	みがき帯鋼	鋼材の切断 設備	57,272	74,808	66,563 (10.0)	8,135	206,780	29
NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD.	タイランド アユタヤ県 ウタイ郡	加工品	建築部材製 造設備	88,644	64,920	— (—)	9,083	162,648	22

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。  
2 現在休止中の主要な設備はありません。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着工及び完了予定		摘要
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工年月	完了年月	
当社	板橋工場 (東京都板橋区)	みがき帯鋼	ステンレス 鋼帯製造設備	1,155,000	—	自己資金	平成31年 4月	令和2年 3月	生産能力の 増加はない

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
2 生産設備の更新・維持・生産効率の向上を主目的としており、能力増加はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成31年3月31日)	提出日現在発行数（株） (令和元年6月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	6,700,000	6,700,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株
計	6,700,000	6,700,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### ①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### ②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### ③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成28年10月1日 (注)	△60,300,000	6,700,000	—	6,857,000	—	986,351

(注) 発行済株式総数の減少は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行ったことによるものであります。

#### (5)【所有者別状況】

平成31年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	25	33	124	60	3	4,233	4,478	—
所有株式数（単元）	—	15,577	1,885	19,433	5,263	11	24,695	66,864	13,600
所有株式数の割合 (%)	—	23.30	2.82	29.06	7.87	0.02	36.93	100.00	—

(注) 1 自己株式5,439株は「個人その他」に54単元、「単元未満株式の状況」に39株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義の株式900株（うち名義書換失念株900株）は、「その他の法人」に9単元を含めて記載しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成31年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
新日鐵住金ステンレス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	872	13.03
日本金属取引先持株会	東京都港区芝五丁目30番7号	492	7.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	379	5.66
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋一丁目4番1号	378	5.66
JFE商事株式会社	東京都千代田区大手町一丁目9番5号	282	4.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町二丁目11番3号	188	2.81
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US （東京都新宿区六丁目27番30号）	166	2.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	163	2.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	100	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	91	1.37
計	—	3,115	46.53

（注） 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	379千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	188千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	163千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口5）	91千株

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成31年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,681,000	66,810	—
単元未満株式	普通株式 13,600	—	—
発行済株式総数	6,700,000	—	—
総株主の議決権	—	66,810	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株 (議決権9個) 含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式39株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成31年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本金属株式会社	東京都板橋区舟渡 四丁目10番1号	5,400	—	5,400	0.08
計	—	5,400	—	5,400	0.08

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	12	19
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	5,439	—	5,439	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、令和元年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社の剰余金の配当につきましては、安定的かつ継続的な利益の還元を行うことを基本とし、業績や経済情勢などを勘案し、収益の向上、財務体質の強化を図ると共に、安定的な配当水準の維持に努めております。

当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当の基準日は、定款により毎年3月31日及び9月30日としております。また、前述の基準日のほか、取締役会の決議により基準日を定めて剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の剰余金の配当につきましては、上記方針に従い、令和元年5月24日開催の取締役会において、1株につき30円とすることを決議いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開のための設備投資、研究開発及び財務体質の強化等のための原資として有効活用させていただき所存であります。

なお、当期に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
令和元年5月24日 取締役会決議	200,836	30

#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「圧延事業とその加工品事業を中核に、新しい価値の創造を推進し、広く社会に貢献する。」を企業理念としており、この理念を実現するためのより良い手段としての統治機構の体制や利害関係者との関係のあり方や規律をコーポレート・ガバナンスと捉えて、その整備を図ってまいります。

###### ② 企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社を選択しています。重要事項の決定や業務執行の監督を行う取締役会と会社すべての業務の監査を行う監査役・監査役会で構成されています。

取締役会は、取締役社長 下川康志が議長を務め、その他、取締役副社長 根本恵央、常務取締役 大西敏夫、常務取締役 原田喜弘、常務取締役 山下匡史、取締役相談役 平石政伯及び社外取締役 小川和洋の計7名で構成されており、経営の方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定すると共に、業務執行状況を監督する機関と位置付け運用を図っております。また、取締役会の下部機関として、執行役員会及び経営会議を設けており、執行役員会については月2回開催することにより、経営にかかわる審議の迅速化を図り、経営会議については必要に応じて都度招集し、経営に関する重要案件の審議を実施しております。

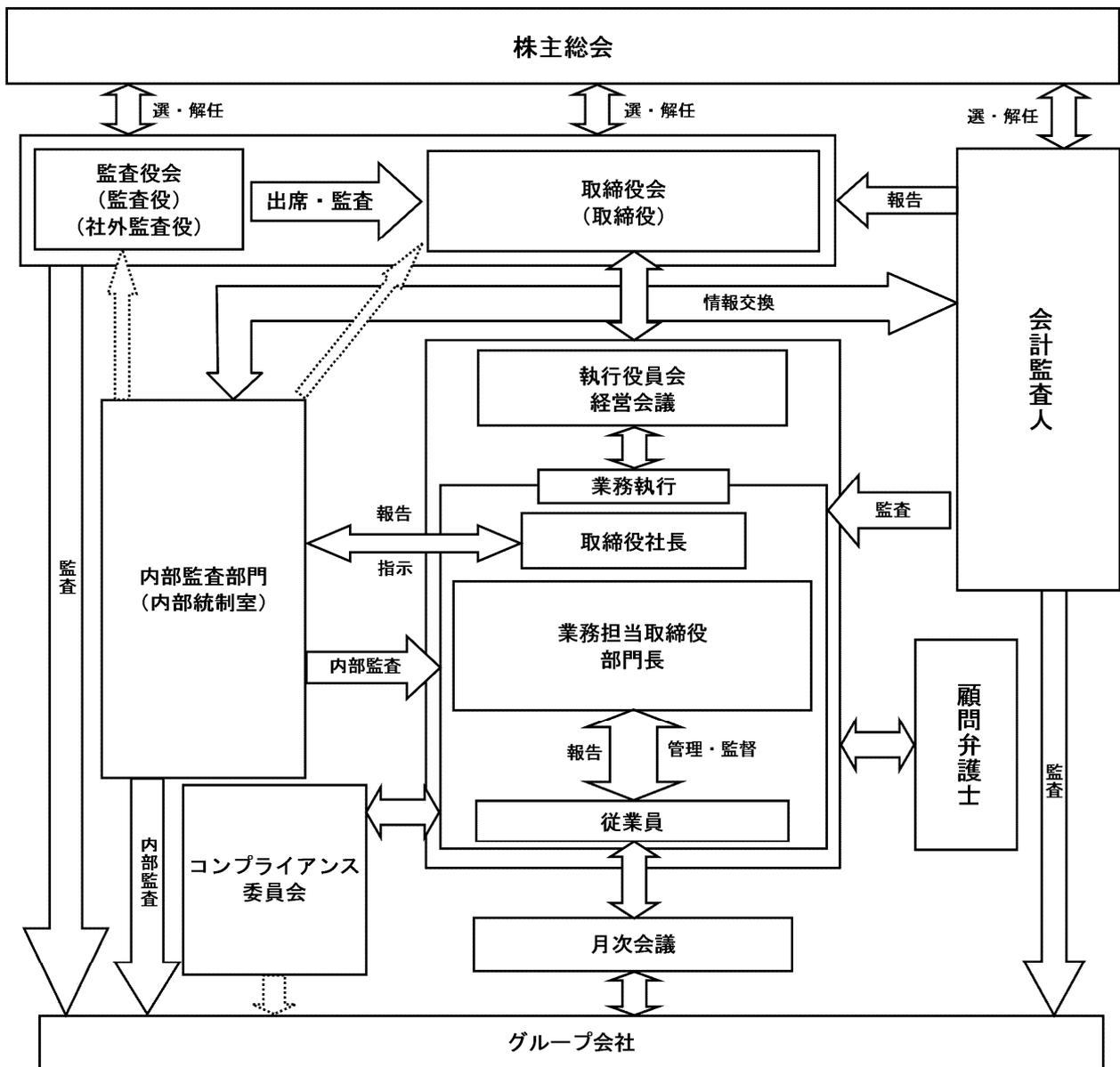
取締役は、独立役員である社外取締役を除き、当社の業務に精通した者を選任し、業務執行の責任者も兼ねさせることで業務の執行にも当たっております。また、業務執行取締役の担当を適宜変更し、より経営情報の共有が図れるよう配慮し、より効率的な経営及びガバナンスが実践できるよう努めております。取締役会では各取締役に職務の執行状況を定期的に報告させ、各取締役が相互に監視・監督を行うと共に、社外監査役を含む複数の監査役による監査を受けつつ、取締役は適切な職務の執行をしております。

監査役会は、常勤監査役 白鳥栄次が議長を務め、その他、社外監査役 鶴岡通敏及び社外監査役 掛橋幸徳の計3名で構成されており、法令で定められた事項や各監査役による監査業務執行のための監査方法についての監査基準及びその他の監査役の職務の執行に関する事項を決定する機関と位置付け運用を図っております。

監査役は、監査役会において定めた監査計画に基づき監査を行うと共に、取締役社長及び他の取締役、内部統制部門、会計監査人との間で意見交換を実施し、情報交換を含め連携を図っております。常勤の監査役については、主要な稟議書の回付を受け、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査すると共に、コンプライアンス委員会など重要な会議に出席し、必要な場合は意見を述べております。

当社の事業は、企業理念にもあるとおり、圧延事業とその加工品事業が中核です。これらの事業は長期的な視点での人材育成や設備投資が欠かせません。足下の事業展開と長期的な視点に基づく決定を行いながら会社を運営するには、業務に精通した取締役で構成される取締役会で業務の執行状況を報告させ、各取締役が相互に監視・監督を行いながら重要事項について決定していく体制がより合理的であると考えています。事業の執行状況についての適正性や重要事項の決定に際しては、事前及び事後に独立役員である社外取締役による取締役会内部でのチェックや、監査役・監査役会による監査が適切に行われるよう配慮しており、十分に監督・牽制がなされています。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下の通りであります。



③ 企業統治に関するその他の事項

a) 内部統制システムの整備の状況

当社の、内部統制システムにつきましては、取締役会において業務の適正を確保するための体制を以下のとおり定め、効果的なシステムの構築を目指し活動を行っております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針

- 1) 取締役会は法令遵守マニュアル整備の統括及び職務執行に伴う法令・定款の遵守状況の検証並びにより良い遵守体制の整備を行う代表取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置する。
- 2) 各取締役は執行する職務が法令遵守マニュアル及び定款と照らして適法性・妥当性に疑義がないことを確認したのち当該職務を執行する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制構築に関する基本方針

・取締役会は取締役の職務を①取締役会にて執行を報告すべき事項、②稟議により処理すべき事項、③前两者に属しない事項で文書（紙文書によるもの又は電磁的文書によるもの。以下、同じ。）に記録し保存すべき職務の三項目に区分し以下の取扱いを行う。

- ①に関する事項は、法令及び取締役会規則に従い議事録に記載し、法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。
- ②に関する事項は、稟議規程に従い稟議された文書を法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。
- ③に関する事項は、部門業務規程類を各取締役が整備し、①及び②に該当しない事項で部門業務規程類に基づく業務の執行に関する文書を法令及び文書保存に関する内部規程類に基づき保存・管理を行う。

3. 損失のリスク管理に関する規定その他の体制構築に関する基本方針

- 1) 各取締役は業務遂行に際し想定されうる損失のリスクを洗い出し、取締役会において全社的な損失のリスクの存在に係る情報を共有する。
- 2) 各取締役は共有する損失のリスクを極小化するための規程類の整備を行う。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制構築に関する基本方針

- 1) 企業理念・経営方針を基盤として策定する中期経営計画及び年度経営計画に基づく職務の遂行にあたり、各取締役は実行組織をして目標達成に努めさせ、毎月1回以上開催する取締役会で、また取締役会のもとに設置し毎月2回以上開催する執行役員会にて必要に応じて、定期的に進捗状況のほか共有すべき情報の報告を行う。
- 2) 業務執行の統制については取締役会規則に定める事項及びその付議基準を遵守し、議題に関する十分な資料が配付される体制を構築する。

5. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制構築に関する基本方針

- 1) 使用人が法令遵守マニュアル及び定款に従い職務執行する体制を強化するために、取締役会はコンプライアンス担当役員を任命する。
- 2) 各コンプライアンス担当取締役はコンプライアンス委員としてコンプライアンス委員会に所属し、取締役会及び監査役への法令・定款遵守状況の報告体制の確立並びに業務執行部門への法令遵守マニュアルの整備及び法令遵守体制整備指導命令の責任を連帯して持つ。
- 3) 各コンプライアンス担当取締役は、使用人が法令・定款に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度の周知と充実を図る。

6. 株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制構築に関する基本方針

- 1) 当社の取締役又は重要な使用人を子会社の取締役又は監査役として派遣しその経営に参画することで個々の子会社の業務の適正性確保に努める。
- 2) 国内の子会社については毎月1回以上、各社経営者に業務の遂行状況を含む経営状況を報告させ業務遂行状況の適正性を検証する。
- 3) 国外の子会社については毎月1回以上、各社経営者に営業に関する係数の状況報告書を提出させ、また毎年1回以上業務の遂行状況を含む経営状況を報告させ業務遂行状況の適正性を検証する。

7. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項に関する基本方針
- 1) 常時1名は業務執行系統から独立した使用人を監査役職務を補助すべき者として配置する。
  - 2) 実効ある監査体制確立のために、監査役より補助すべき使用人設置（増員）を求められた場合は、特段の事情がない限りその求めに応じることとする。
8. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 1) 業務執行系統から独立した部署として監査役室を設置し、当該使用人はそこに所属させる。
  - 2) 当該使用人は監査役以外の会社機関からいかなる指示命令にも服させないことを代表取締役は保証する。
9. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・取締役及び使用人は監査役会の定めるところに従い、各監査役の要請に応じて以下の必要な報告及び情報の提供を行う。
    - ① 当社の内部統制システム運用に関する部門の活動状況
    - ② 内部監査部門の活動状況
    - ③ 業績及び業績見通しの発表内容その他証券取引所等への適時開示書類の内容
    - ④ 内部通報制度の運用及び通報の内容
    - ⑤ 稟議書及び監査役より請求された会議議事録の回覧・配布
10. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 代表取締役と各監査役との定期的な会合を持ち意見交換を行い、意思の円滑な疎通に努める。
  - 2) 常勤の監査役には執行役員会、経営会議その他の重要な会議への出席を要請すると共に重要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を回覧し、必要に応じ或いは要望に応じて取締役又は使用人から説明を行う。
  - 3) 監査役監査制度との有機的な結びつきを深めるべく内部監査制度の充実に努める。
- b) リスク管理体制の整備の状況
- 当社のリスク管理体制は、各部門にて事業内容に応じたリスクを想定し、リスク管理体制を構築することが最も効率的との考え方のもとに各部門でリスク管理体制を立案、形成しております。あわせてリスクの内容によっては、部門にとらわれない組織を必要に応じて設置し、その低減を図るべく活動を行う体制を構築し対処してまいります。
- また、必要に応じ諸規程・規則を定め管理の充実に努めております。
- c) 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況
- 当社の子会社については、「関連会社管理規程」に基づき、株主総会付議事項や事業計画などについて管理本部長の決裁を義務付け、当社内部統制部門による内部監査を行い、また、月1回の「関連会社月次報告会」、年2回の「関係会社社長会」で必要事項の通知や情報交換を行い、適正な業務運営及び当社による実効性のある管理の実現に努めております。
- d) 取締役の定数
- 当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。
- e) 取締役会にて決議することができる株主総会決議事項
- 当社は、会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨を定款で定めております。これは、機動的な資本政策及び配当政策の実施を可能とすることを目的とするものであります。
- f) 取締役の選任の決議要件
- 当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役選任の決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

g) 取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む。）及び監査役（監査役であったものを含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができることを定款で定めております。

h) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

## (2) 【役員の状況】

## ① 役員一覧

男性 10名 女性 一名 (役員のうち女性の比率-%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 代表取締役	下川 康志	昭和32年1月29日生	昭和55年3月 当社入社 平成18年4月 当社鋼帯事業本部鋼帯営業部門東京支店長 平成21年4月 当社鋼帯事業本部鋼帯営業部門副部門長 平成22年4月 当社執行役員 当社鋼帯事業本部鋼帯営業部門長 平成24年4月 当社常務執行役員 平成25年4月 当社管理部門副部門長 平成26年6月 当社常務取締役 平成27年4月 当社管理部門長 平成29年4月 当社取締役社長 (代表取締役) (現任)	(注) 3	4,400
取締役副社長 社長補佐 生産本部長	根本 恵央	昭和28年1月25日生	昭和53年2月 当社入社 平成16年4月 当社加工品事業本部加工品製造部門 岐阜工場長 平成18年4月 当社加工品事業本部加工品製造部門 福島工場長 平成19年10月 当社営業開発部門加工品営業開発部長 平成21年4月 当社執行役員 当社管理部門副部門長 当社管理部門総務部長 平成23年4月 当社常務執行役員 平成24年4月 当社管理部門長 平成24年6月 当社常務取締役 平成25年4月 当社加工品事業本部長 平成27年4月 当社専務取締役 平成29年4月 当社取締役副社長 (現任) 当社社長補佐 (現任) 当社生産本部長 (現任)	(注) 3	6,800
常務取締役 管理本部長 管理本部購買部門長	大西 敏夫	昭和32年4月19日生	昭和55年3月 当社入社 平成19年10月 当社加工品事業本部加工品製造部門 福島工場長 平成21年4月 当社営業開発部門加工品営業開発部長 平成23年4月 当社執行役員 当社加工品事業本部加工品製造部門 岐阜工場長 平成25年4月 当社常務執行役員 当社加工品事業本部加工品製造部門長 平成27年4月 当社加工品事業本部副本部長 平成28年4月 当社鋼帯事業本部副本部長 当社鋼帯事業本部購買部門長 平成28年6月 当社常務取締役 (現任) 平成29年4月 当社管理本部長 (現任) 当社管理本部購買部門長 (現任)	(注) 3	2,700
常務取締役 技術本部長	原田 喜弘	昭和34年11月2日生	昭和57年4月 新日本製鐵株式會社入社 平成22年11月 同社名古屋支店自動車商品技術 グループリーダー 平成24年7月 同社名古屋支店副支店長 平成27年6月 当社入社 当社常務執行役員 当社技術部門副部門長 平成29年4月 当社技術本部長 (現任) 平成29年6月 当社常務取締役 (現任)	(注) 3	800

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常務取締役 開発・営業本部長	山下 匡史	昭和36年6月26日生	昭和59年3月 当社入社 平成21年4月 当社加工品事業本部加工品製造部門 福島工場長 平成25年4月 当社加工品事業本部加工品営業部門 加工品営業部長 平成26年4月 当社執行役員 当社加工品事業本部加工品営業部門長 平成27年4月 当社加工品事業本部加工品営業開発部長 平成28年4月 当社常務執行役員 平成29年4月 当社開発・営業本部長（現任） 当社開発・営業本部営業部門長 平成29年6月 当社常務取締役（現任）	(注) 3	1,200
取締役相談役	平石 政伯	昭和21年11月25日生	昭和44年4月 当社入社 平成13年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成20年4月 当社取締役社長（代表取締役） 平成29年4月 当社取締役会長 令和元年6月 当社取締役相談役（現任）	(注) 3	31,600
取締役	小川 和洋	昭和34年4月14日生	昭和63年3月 公認会計士登録 平成16年7月 小川和洋会計事務所開業 同事務所代表（現任） 平成16年11月 税理士登録 平成17年6月 当社社外監査役 平成20年6月 東京日産コンピュータシステム株式会社 社外監査役（現任） 平成27年6月 当社社外取締役（現任） 平成28年7月 株式会社ハナツアーージャパン社外監査役 （現任）	(注) 3	1,000
常勤監査役	白鳥 栄次	昭和34年3月16日生	昭和56年3月 当社入社 平成20年4月 当社加工品事業本部加工品製造部門 岐阜工場長 平成23年4月 当社執行役員 当社鋼帯事業本部鋼帯製造部門板橋工場長 平成25年4月 当社常務執行役員 当社加工品事業本部副本部長 当社加工品事業本部加工品営業部門長 平成27年4月 当社鋼帯事業本部副本部長 当社鋼帯事業本部購買部門長 平成28年4月 当社常勤監査役付 平成28年6月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	1,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	鶴岡 通敏	昭和28年11月10日生	昭和53年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行川崎中央支店長 平成15年7月 同行支店業務第四部長 平成16年5月 同行業務部支店業務第五ユニット担当部長 平成18年3月 同行執行役員業務部支店業務第一ユニット担当部長 平成20年4月 同行常務執行役員 平成21年4月 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長 平成26年6月 株式会社第一興商常勤監査役 平成30年6月 高千穂交易株式会社社外取締役（現任） 当社社外監査役（現任）	(注) 5	—
監査役	掛橋 幸徳	昭和40年2月12日生	平成元年4月 新日本製鐵株式会社入社 平成12年4月 同社財務部財務統括グループマネージャー 平成15年10月 新日鐵住金ステンレス株式会社 事業推進部経理グループリーダー 平成21年6月 同社財務部財務室長 平成28年4月 同社財務部長 平成28年6月 高砂鐵工株式会社社外取締役（監査等委員） 平成31年4月 日鉄ステンレス株式会社財務部長（現任） 令和元年6月 当社社外監査役（現任）	(注) 6	—
計					50,000

- (注) 1 取締役小川和洋氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役鶴岡通敏及び掛橋幸徳の両氏は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和2年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和4年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時から令和5年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## ② 社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役の小川和洋氏は、過去に社外監査役となること以外の方法で会社経営に関与したことはありませんが、同氏は人格識見に優れ、当社社外監査役経験者であり、公認会計士として会計事務所を経営され高度な会計知識を有していることから社外取締役として当社の経営品質の向上に資することができるものと考えております。なお、同氏は、当社の株式1,000株を所有しております。当社と同氏の間にはそれ以外に人的関係、資本的関係又は重要な取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役を選任するための独立性に関する基準を以下のとおり定めております。

- 1) 過去5年以内に、主要な取引先又はその業務執行者ではないこと。
- 2) 過去5年以内に、当社から役員報酬以外に多額の金銭を会社から得ていないこと。（社外役員を独立役員として招聘する場合の「多額の金銭」取引とは、本人個人との取引については、過去5年の平均年額5百万円を超えるものをいい、本人の所属する法人等団体との取引については、過去5年の平均年額10百万円を超えるか又は、当社との取引額の相手方売上げ等における比率が15%を超えるものをいう。）
- 3) 前2項に関して、社外役員又はその候補者の2親等内の親戚にも該当者はいないこと。

社外監査役の高岡通敏氏は当社の取引金融機関であった株式会社富士銀行（現株式会社みずほ銀行）出身です。同行と当社は特別の人的関係はありません。資本的関係につきましては、同行は当社の株式を平成31年3月31日現在で、100千株（出資比率1.5%）所有する大株主であります。また、当社は同行に対し出資はしていませんが、同行の親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの株式を770千株（出資比率0.0%）所有しております。同行と当社とは、通常の銀行取引を行っておりますが、特別の利害関係はありません。

高岡氏は銀行での豊富な経験に基づく金融及び会計に関する知識を有し、また、銀行退職後は一般事業会社の経営者を務め、会社経営者としての豊富な知見も有されているため、同氏には、取締役会及び監査役会において、当社の企業統治充実に資する有用な意見を適宜述べられることを期待しております。なお、高岡氏と当社とは特別の利害関係はありません。

社外監査役の高橋幸徳氏は当社ステンレス鋼製品の主要な原材料調達先であった新日本製鐵株式会社（現日本製鐵株式会社）及び住友金属工業株式会社（現日本製鐵株式会社）の二社が出資し設立した新日鐵住金ステンレス株式会社（現日鉄ステンレス株式会社）の財務部長で、現在、同社は当社ステンレス鋼製品の主要な原材料調達先であり、資本的関係につきましては、同社は当社の株式を平成31年3月31日現在で872千株（出資比率13.0%）所有する筆頭株主であります。また、当社は同社に対し出資はしていませんが、同社の親会社である新日鐵住金株式会社（現日本製鐵株式会社）の株式を16千株（出資比率0.0%）所有しております。同社と当社の人的関係としましては、同社親会社である新日鐵住金株式会社（現日本製鐵株式会社）出身の取締役が1名おります。なお、高橋氏と当社とは特別の利害関係はありません。

高橋氏は、新日本製鐵株式会社（現日本製鐵株式会社）及び新日鐵住金ステンレス株式会社（現日鉄ステンレス株式会社）にて培った豊富な鉄鋼業界に関する知識を有し、また、現役の事業会社の財務部長として、会計に関する豊富な知識や情報を有されているため、同氏には、取締役会及び監査役会において、当社の企業統治充実に資する有用な意見を適宜述べられることを期待しております。

社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、社外取締役を選任するための独立性に関する基準を参考にしております。

大株主である銀行及び原材料調達先の出身者から社外監査役を選任することは、株主共同の利益を確保する観点や豊富な会計知識を有する監査役による会計面での情報の充実並びに業界動向を含めた企業統治のあり方の情報共有で企業統治充実にの不断の取組みを行うにあたっては非常に有意義であると考えております。

また、社外監査役は、主として常勤監査役を核に会社監査全般につき情報の共有を行い、各人が独立した監査役として機能できる体制の構築を図っております。

## ③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会において必要な情報収集を行い、経営者としての経験から適宜質問を行い、意見交換を行う等連携をはかっております。

社外監査役は、取締役会や監査役会においてその専門的見地からの報告や発言を適宜行っており、監査役監査においてはその独立性、中立性、専門性を十分に発揮し、監査を実施するとともに、内部監査部門、他の監査役及び会計監査人と連携をはかり情報収集や意見交換を行っております。

### (3) 【監査の状況】

#### ① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されております。監査役は、取締役会その他重要な会議への出席のほか、年間監査計画に基づき社内各部門及び当社グループ各社への往査（半期毎）等を実施し、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、社外監査役鶴岡通敏氏は、銀行での豊富な経験に基づく金融及び会計に関する知識を有しており、また、社外監査役掛橋幸徳氏は、現役の事業会社の財務部長として、会計に関する豊富な知識や情報を有しております。

#### ② 内部監査の状況

当社における内部監査は、取締役社長が直轄する内部監査部門（内部統制室専任5名）が、当社及び当社グループ内における不祥事等のリスク発生を未然に防止するため、業務プロセスの妥当性及業務実施の有効性の確認を行っております。また、監査役監査をサポートするため、監査役室（専任1名）を設置しております。

なお、監査役と会計監査人とは、定期的な会合及び往査の立会いのほか、必要に応じて、会計監査人より監査体制、監査計画、監査実施状況及び監査結果などの報告を受けると共に、相互に監査に関する意見交換を行い監査情報の共有に努めております。監査役と内部監査部門（内部統制室）においても、内部監査に関する意見交換がなされ、監査役が必要とする時には、内部監査の報告を行っております。

#### ③ 会計監査の状況

##### a. 監査法人の名称

三優監査法人

##### b. 業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：野村 聡

指定社員 業務執行社員：森田 聡

なお、継続監査年数は、7年以内のため記載を省略しております。

##### c. 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 1名

##### d. 監査法人の選定方針と理由

会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性の有無等を勘案した結果、適任と判断し三優監査法人を会計監査人として選任するものであります。

当社の都合による他、会計監査人に法令違反や公序良俗に反する行為等があり、会計監査人が継続してその職責を全うすることにつき疑義が生じた場合は、監査役会にて解任又は不再任することの検討を行います。

監査役会は、解任又は不再任することを監査役会で決定した場合は、取締役会にその解任又は不再任を株主総会の議案とすることを請求いたします。

##### e. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会において「会計監査人の選任、再任、解任、不再任の決定の方針」を定め、現任の会計監査人の監査活動実績、次期監査計画及び監査チーム編成の適切性・妥当性を評価し、当該会計監査人の再任の適否についての判断を行っております。

④ 監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) i から iii の規定に経過措置を適用しております。

a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	39,000	—	39,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	39,000	—	39,000	—

b. その他重要な報酬の内容（a.を除く）

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のBD0ネットワークに属している監査法人等に対して支払うべき報酬の額は、905千円であります。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査役会は、当事業年度の会計監査人の報酬等の額について、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務執行状況や報酬見積もりの算出根拠などの検討を行った結果、適切であると判断し、会社法第399条に基づき審議のうえ、同意を行っています。

(4) 【役員の報酬等】

① 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

取締役報酬の月額報酬については、基本報酬と業績報酬により構成され、会社業績との連動性を確保し職責と成果を反映させた体系としています。基本報酬については、職責を反映させるため、役位により基準額を決定しております。業績報酬については、一定の支給条件をクリアした場合（1株あたり配当金50円以上を配当性向40%以下で達成した場合）に、各期の最終利益の5%を目途に各取締役の基本報酬額に比例配分して算定いたします。

当社取締役の報酬限度額は、平成元年6月29日開催の第82期定時株主総会において、月額25百万円以内と決議されております。また、監査役の報酬限度額は、平成16年6月29日開催の第97期定時株主総会において、月額5百万円以内と決議されております。

各取締役の報酬額は、上記方針に基づき、取締役会で審議を行い取締役社長及び担当取締役が具体的な報酬を決定し、各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、基本報酬のみであります。

② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる役員 の員数 (名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	169,200	169,200	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15,000	15,000	—	—	—	1
社外役員	11,160	11,160	—	—	—	4

③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

④ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社が、純投資目的以外の目的で保有する株式は、事業上必要とする株式かどうかを基本とし、銘柄ごとに関係部署が判定を定期的に行っております。

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指し、取引先等との関係構築・維持・強化等を総合的に勘案し、事業上必要とする株式を保有する方針です。保有の合理性については、関係性を直接有する部署で定期的に検証するとともに、キャピタルゲイン/ロス、インカムゲインについても継続して測定しております。

また、検証結果について、管理本部長及び取締役社長が確認し、銘柄ごとの処置を行う旨またその経過・結果を取締役に適宜報告しております。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額 (千円)
非上場株式	11	53,916

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

該当事項はありません。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額 (千円)
非上場株式	1	31,730

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
伊藤忠商事(株)	130,000	130,000	取引関係の強化	無
	262,145	261,898		
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	92,198	92,198	取引関係の強化	無
	176,088	204,882		
SOMPOホールデ ィングス(株)	41,553	41,553	取引関係の強化	無
	168,360	171,082		
(株)みずほフィナンシ ャルグループ	770,950	770,950	取引関係の強化	無
	133,528	149,795		
(株)パイオラックス	49,500	49,500	取引関係の強化	無
	110,315	138,664		
(株)サンテック	151,000	151,000	取引関係の強化	有
	106,077	123,548		
象印マホービン(株)	66,000	66,000	取引関係の強化	無
	76,157	92,109		
日本冶金工業(株)	260,000	260,000	取引関係の強化	有
	64,818	78,598		
太平洋工業(株)	40,595	40,595	取引関係の強化	無
	64,095	56,004		
日鉄住金物産(株)	12,500	12,500	取引関係の強化	無
	59,666	71,726		
松井建設(株)	55,000	55,000	取引関係の強化	無
	39,369	44,759		
(株)アドバネクス	21,348	21,348	取引関係の強化	有
	36,419	93,238		
新日鐵住金(株) (注)	16,401	23,100	取引関係の強化	無
	32,362	30,679		
(株)大垣共立銀行	12,504	12,504	株式の安定化	有
	29,074	34,259		
(株)名古屋銀行	6,500	6,500	取引関係の強化	有
	23,211	25,483		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
岡谷鋼機(株)	2,000	2,000	取引関係の強化	有
	18,924	23,041		
(株)四国銀行	10,745	10,745	取引関係の強化	有
	11,369	15,902		
リンナイ(株)	1,463	1,463	取引関係の強化	無
	11,120	14,294		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,000	17,000	取引関係の強化	無
	9,644	12,175		
トーソー(株)	16,900	16,900	取引関係の強化	有
	9,327	11,192		
新家工業(株)	3,300	3,300	株式の安定化	有
	5,369	7,411		
(株)モリタホールディングス	1,996	1,996	取引関係の強化	無
	3,591	3,991		
豊田通商(株)	852	852	取引関係の強化	無
	3,063	3,134		
(株)サンコー	5,000	5,000	取引関係の強化	有
	2,246	3,235		
(株)不二越	500	500	取引関係の強化	無
	2,225	3,189		
住友理工(株)	1,333	1,333	取引関係の強化	無
	1,282	1,418		

(注) 新日鐵住金(株)は、平成31年1月1日をもって前事業年度に記載しておりました日新製鋼(株)を株式交換(交換比率1:0.71)により完全子会社化しております。これにより、同日付で新日鐵住金(株)の株式16,401株が割り当てられております。

#### みなし保有株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数 (株)	株式数 (株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)パイロットコーポレーション	208,000	208,000	退職給付信託契約による議決権行使の指 図権限	有
	932,880	1,233,440		

- ③ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握する体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報等の入手を行っております。
- (2) 将来の指定国際会計基準の適用に備え、書籍の購入及びセミナー等への参加を行い情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,395,132	6,423,375
受取手形及び売掛金	※5 10,580,970	※5 9,258,237
電子記録債権	※5 3,294,427	※5 4,656,515
商品及び製品	4,069,417	4,636,249
仕掛品	4,065,654	4,219,227
原材料及び貯蔵品	1,162,929	1,064,152
その他	293,893	324,353
貸倒引当金	△19,252	△3,310
流動資産合計	31,843,174	30,578,800
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2,※3 3,793,134	※2,※3 3,601,532
機械装置及び運搬具（純額）	※2,※3 6,229,102	※2,※3 6,885,988
土地	※3,※4 16,240,597	※3,※4 16,258,039
建設仮勘定	1,574,860	751,597
その他（純額）	※2 553,065	※2 566,260
有形固定資産合計	28,390,760	28,063,417
無形固定資産	76,846	75,193
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,536,204	※1 2,179,728
長期貸付金	15,202	12,485
繰延税金資産	564,992	803,548
その他	222,025	213,007
貸倒引当金	△41,966	△40,606
投資その他の資産合計	3,296,456	3,168,163
固定資産合計	31,764,063	31,306,774
資産合計	63,607,237	61,885,574

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 14,168,777	※5 12,060,216
短期借入金	※3 8,874,040	※3 8,880,340
リース債務	161,414	163,438
未払法人税等	582,242	465,725
賞与引当金	448,103	437,125
返品調整引当金	54,439	51,817
環境対策引当金	—	11,600
その他	2,897,104	2,361,217
流動負債合計	27,186,121	24,431,481
固定負債		
長期借入金	※3 10,657,890	※3 10,397,550
リース債務	403,937	311,039
繰延税金負債	64,571	8,672
再評価に係る繰延税金負債	※4 3,041,263	※4 3,041,263
退職給付に係る負債	1,752,170	2,402,572
環境対策引当金	55,653	30,550
資産除去債務	38,124	38,768
その他	9,580	9,580
固定負債合計	16,023,191	16,239,996
負債合計	43,209,312	40,671,478
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金	986,351	986,351
利益剰余金	5,955,789	6,663,725
自己株式	△10,002	△10,021
株主資本合計	13,789,138	14,497,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	946,664	707,950
土地再評価差額金	※4 5,998,891	※4 5,998,891
為替換算調整勘定	175,297	139,679
退職給付に係る調整累計額	△512,067	△129,480
その他の包括利益累計額合計	6,608,786	6,717,040
純資産合計	20,397,924	21,214,096
負債純資産合計	63,607,237	61,885,574

## ②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	48,388,436	49,291,736
売上原価	※4 39,662,841	※4 41,262,740
売上総利益	8,725,594	8,028,996
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,227,617	1,273,642
役員報酬及び給料手当	2,174,938	2,301,288
賞与引当金繰入額	119,611	124,047
退職給付費用	134,636	104,549
減価償却費	184,812	186,935
貸倒引当金繰入額	△8,072	△16,934
その他	1,504,031	1,475,248
販売費及び一般管理費合計	※1 5,337,574	※1 5,448,778
営業利益	3,388,019	2,580,217
営業外収益		
受取利息	5,804	8,032
受取配当金	58,688	70,700
受取賃貸料	107,066	77,105
スクラップ売却収入	54,902	53,016
その他	27,381	47,583
営業外収益合計	253,844	256,438
営業外費用		
支払利息	107,114	98,921
賃貸費用	43,110	15,816
為替差損	74,000	14,172
その他	30,881	22,485
営業外費用合計	255,106	151,396
経常利益	3,386,756	2,685,259
特別利益		
固定資産売却益	※2 98,492	—
投資有価証券売却益	—	1,908
為替換算調整勘定取崩益	—	15,402
特別利益合計	98,492	17,311
特別損失		
固定資産除却損	※3 60,546	※3 83,551
減損損失	※5 65,722	※5 177,343
会員権評価損	12,450	260
環境対策引当金繰入額	55,653	—
退職給付制度改定損	—	1,135,025
その他	2,218	—
特別損失合計	196,590	1,396,179
税金等調整前当期純利益	3,288,658	1,306,390
法人税、住民税及び事業税	679,276	709,515
法人税等調整額	219,771	△311,898
法人税等合計	899,048	397,616
当期純利益	2,389,610	908,773
親会社株主に帰属する当期純利益	2,389,610	908,773

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	2,389,610	908,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,027	△238,714
土地再評価差額金	146,145	—
為替換算調整勘定	100,544	△35,618
退職給付に係る調整額	242,819	382,587
その他の包括利益合計	※1 604,537	※1 108,254
包括利益	2,994,147	1,017,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,994,147	1,017,028
非支配株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857,000	986,351	3,879,690	△9,826	11,713,215
当期変動額					
剰余金の配当			△167,366		△167,366
親会社株主に帰属する当期純利益			2,389,610		2,389,610
自己株式の取得				△175	△175
土地再評価差額金の取崩			△146,145		△146,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	2,076,098	△175	2,075,922
当期末残高	6,857,000	986,351	5,955,789	△10,002	13,789,138

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	831,637	5,852,745	74,753	△754,887	6,004,249	17,717,464
当期変動額						
剰余金の配当					—	△167,366
親会社株主に帰属する当期純利益					—	2,389,610
自己株式の取得					—	△175
土地再評価差額金の取崩					—	△146,145
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115,027	146,145	100,544	242,819	604,537	604,537
当期変動額合計	115,027	146,145	100,544	242,819	604,537	2,680,459
当期末残高	946,664	5,998,891	175,297	△512,067	6,608,786	20,397,924

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,857,000	986,351	5,955,789	△10,002	13,789,138
当期変動額					
剰余金の配当			△200,837		△200,837
親会社株主に帰属する当期純利益			908,773		908,773
自己株式の取得				△19	△19
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	707,936	△19	707,917
当期末残高	6,857,000	986,351	6,663,725	△10,021	14,497,055

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	946,664	5,998,891	175,297	△512,067	6,608,786	20,397,924
当期変動額						
剰余金の配当					—	△200,837
親会社株主に帰属する当期純利益					—	908,773
自己株式の取得					—	△19
土地再評価差額金の取崩					—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△238,714	—	△35,618	382,587	108,254	108,254
当期変動額合計	△238,714	—	△35,618	382,587	108,254	816,171
当期末残高	707,950	5,998,891	139,679	△129,480	6,717,040	21,214,096

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,288,658	1,306,390
減価償却費	1,449,626	1,582,931
減損損失	65,722	177,343
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△18,734	△2,238
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	55,653	△13,503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8,072	△17,301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	105,798	△10,978
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△130,181	△79,984
受取利息及び受取配当金	△64,493	△78,732
支払利息	107,114	98,921
有形固定資産売却損益 (△は益)	△97,933	—
有形固定資産除却損	60,546	83,551
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,908
退職給付制度改定損	—	1,135,025
会員権評価損	12,450	260
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,281,565	△47,783
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△580,945	△632,775
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,097,377	△2,094,353
その他	84,385	258,292
小計	4,145,406	1,663,156
利息及び配当金の受取額	64,773	78,908
利息の支払額	△105,364	△98,325
法人税等の支払額	△452,195	△888,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,652,620	755,530
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,610,773	△2,100,992
有形固定資産の売却による収入	155,174	—
無形固定資産の取得による支出	△7,165	△4,658
投資有価証券の取得による支出	△8,420	△8,379
投資有価証券の売却による収入	—	31,730
貸付けによる支出	△6,800	△10,510
貸付金の回収による収入	36,531	14,695
その他	3,459	△17,856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,437,994	△2,095,971
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,340,000	140,000
長期借入れによる収入	5,320,000	5,000,000
長期借入金の返済による支出	△5,605,340	△5,394,040
リース債務の返済による支出	△169,869	△167,114
配当金の支払額	△166,189	△199,913
その他	△175	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,961,574	△621,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	38,847	△10,304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	291,898	△1,971,832
現金及び現金同等物の期首残高	8,034,054	8,325,953
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,325,953	※1 6,354,120

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたNIPPON KINZOKU (SINGAPORE) PTE. LTD. は清算終了したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の名称

日金ヤマニ㈱

日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

関連会社の名称 播磨電子㈱

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

日金ヤマニ㈱

日旌鋼鉄貿易(上海)有限公司

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたりましては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

子会社株式

移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

主として移動平均法に基づく原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
主として定額法によっております。  
なお、耐用年数及び残存価額については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。  
なお、償却年数については、主として法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。  
また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
当社及び一部の連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ③ 返品調整引当金  
当社は期末日後に予想される返品クレームに対する損失に備えるため、過去の返品率に基づいて将来の損失予想額を計上しております。
- ④ 環境対策引当金  
環境対策を目的とした支出に備えるため、当連結会計年度末における支出見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法  
当社及び一部の連結子会社の退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和4年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計関係注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が388,797千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が358,455千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が30,342千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が30,342千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱いの適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、平成31年3月31日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しており、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)を適用しております。

これに伴う影響額等については、「注記事項(退職給付関係)」に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
投資有価証券(株式)	65,558千円	66,003千円

※2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
	40,202,593千円	41,372,769千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

1. 財団抵当に供されている資産

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	1,302,102千円	2,318,687千円
機械装置及び運搬具	1,213,031	3,694,819
土地	11,519,026	11,519,026
計	14,034,160	17,532,533

対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	5,080,000千円	5,000,000千円
長期借入金	10,080,000	10,080,000
計	15,160,000	15,080,000

2. 抵当権が付されている資産

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
建物及び構築物	117,435千円	111,100千円
土地	1,643,480	1,643,480
計	1,760,915	1,754,580

対応する担保付債務

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
短期借入金	793,760千円	893,760千円
長期借入金	475,220	276,260
計	1,268,980	1,170,020

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,460,080千円	△3,460,080千円

※5 期末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
受取手形	524,176千円	548,298千円
電子記録債権	590,205	510,215
支払手形	174,509	180,871

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
一般管理費	327,125千円	380,851千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,461千円	－千円
土地	96,030	－
計	98,492	－

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物及び構築物	91千円	5,782千円
機械装置及び運搬具	57,397	66,364
その他	3,057	11,404
計	60,546	83,551

※4 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上原価	31,343千円	22,632千円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (千円)
社員寮	建物及び構築物等	日本金属舟明寮 (東京都板橋区)	65,722

当社グループは、原則として事業所別に資産をグループ化し、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループ化をしております。

当社グループ保有の社員寮については、稼働率の低下等に伴い廃止を決定したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,722千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物65,690千円、その他32千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は、解体を予定していることから、備忘価額により評価しております。

当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

用途	種類	場所	金額 (千円)
賃貸不動産	土地	日金スチール株式会社 (群馬県太田市)	6,582
事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具等	NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. (タイランド アユタヤ県ウタイ郡)	170,760

当社グループは、原則として事業所別に資産をグループ化し、将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件単位でグループ化をしております。

上記のうち、日金スチール株式会社の賃貸不動産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(6,582千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、土地6,582千円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定資産については、売却可能価額等により評価しております。

また、NIPPON KINZOKU (THAILAND) CO., LTD. の一部の事業用資産については将来の収益性が著しく低下したため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(170,760千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物88,644千円、機械装置及び運搬具75,078千円、その他7,038千円です。

なお、当該資産の回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから、備忘価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	168,255千円	△335,478千円
税効果調整前	168,255	△335,478
税効果額	△53,228	96,763
その他有価証券評価差額金	115,027	△238,714
土地再評価差額金：		
当期発生額	146,145	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	100,544	△20,215
組替調整額	—	△15,402
為替換算調整勘定	100,544	△35,618
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	178,309	△319,866
組替調整額	154,012	816,509
税効果調整前	332,321	496,643
税効果額	△89,502	△114,056
退職給付に係る調整額	242,819	382,587
その他の包括利益合計	604,537	108,254

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

1 発行済株式の総数並びに自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,700,000	—	—	6,700,000
合計	6,700,000	—	—	6,700,000
自己株式				
普通株式(注)	5,345	82	—	5,427
合計	5,345	82	—	5,427

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加82株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月25日 取締役会	普通株式	167,366	25	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	200,837	利益剰余金	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

1 発行済株式の総数並びに自己株式の株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	6,700,000	—	—	6,700,000
合計	6,700,000	—	—	6,700,000
自己株式				
普通株式（注）	5,427	12	—	5,439
合計	5,427	12	—	5,439

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加12株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月25日 取締役会	普通株式	200,837	30	平成30年3月31日	平成30年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の 種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和元年5月24日 取締役会	普通株式	200,836	利益剰余金	30	平成31年3月31日	令和元年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
現金及び預金勘定	8,395,132千円	6,423,375千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△69,179	△69,255
現金及び現金同等物	8,325,953	6,354,120

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、加工品事業における機械及び装置であります。

・無形固定資産

主として、財務会計用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## (金融商品関係)

### 1 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達については金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されています。一部の外貨建ての営業債権について先物為替予約を利用してしております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、運転資金に係る資金調達であり、固定金利、変動金利のバランスを勘案し、金利変動リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクを軽減することを目的とした先物為替予約取引であります。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理すると共に、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されています。

##### ② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権の一部について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成、更新することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。（（注2）をご参照ください。）。

前連結会計年度（平成30年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,395,132	8,395,132	—
(2) 受取手形及び売掛金	10,580,970		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金（※1）	3,294,427 △2,739		
	13,872,658	13,872,658	—
(4) 投資有価証券	2,386,907	2,386,907	—
資産計	24,654,698	24,654,698	—
(1) 支払手形及び買掛金	14,168,777	14,168,777	—
(2) 短期借入金	3,480,000	3,480,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	16,051,930	16,047,572	4,357
負債計	33,700,707	33,696,349	4,357
デリバティブ取引（※2）	(6,523)	(6,523)	—

（※1）受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で示しております。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	6,423,375	6,423,375	—
(2) 受取手形及び売掛金	9,258,237		
(3) 電子記録債権 貸倒引当金（※1）	4,656,515 △3,310		
	13,911,441	13,911,441	—
(4) 投資有価証券	2,059,808	2,059,808	—
資産計	22,394,625	22,394,625	—
(1) 支払手形及び買掛金	12,060,216	12,060,216	—
(2) 短期借入金	3,620,000	3,620,000	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定のものを含む）	15,657,890	15,655,628	2,261
負債計	31,338,106	31,335,845	2,261
デリバティブ取引（※2）	1,968	1,968	—

（※1）受取手形及び売掛金並びに電子記録債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
非上場株式	149,296	119,920

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,395,132	—	—	—
受取手形及び売掛金	10,580,970	—	—	—
電子記録債権	3,294,427	—	—	—
合計	22,270,530	—	—	—

当連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,423,375	—	—	—
受取手形及び売掛金	9,258,237	—	—	—
電子記録債権	4,656,515	—	—	—
合計	20,338,127	—	—	—

(注4) 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,480,000	—	—	—	—	—
長期借入金	5,394,040	4,258,840	3,222,550	2,134,000	1,042,500	—
合計	8,874,040	4,258,840	3,222,550	2,134,000	1,042,500	—

当連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	3,620,000	—	—	—	—	—
長期借入金	5,260,340	4,221,550	3,134,000	2,042,000	1,000,000	—
合計	8,880,340	4,221,550	3,134,000	2,042,000	1,000,000	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,328,477	970,961	1,357,516
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	2,328,477	970,961	1,357,516
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	58,430	66,768	△8,338
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	58,430	66,768	△8,338
合計	2,386,907	1,037,729	1,349,177

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額83,737千円)は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成31年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,966,379	929,439	1,036,940
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,966,379	929,439	1,036,940
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	93,428	116,669	△23,241
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	93,428	116,669	△23,241
合計	2,059,808	1,046,108	1,013,699

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額53,916千円)は市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## 2 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	31,730	1,908	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	31,730	1,908	—

## 3 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性の判定を行い、減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
通貨関連  
前連結会計年度（平成30年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	19,056	—	△53	△53
	買建				
日本円	482,918	—	△6,476	△6,476	
米ドル	10,910	—	6	6	
計		512,884	—	△6,523	△6,523

当連結会計年度（平成31年3月31日）

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	日本円	14,889	—	△43	△43
	買建				
日本円	535,782	—	2,011	2,011	
米ドル	—	—	—	—	
計		550,672	—	1,968	1,968

(注) 時価の算定方法

為替予約取引……………先物為替相場によっております。

- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引  
金利関連  
前連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成31年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度（非積立型制度であります。退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）を設けておりましたが、平成31年3月に、確定給付型の企業年金基金制度を、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成28年12月16日）第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へと移行しております。

リスク分担型企業年金は、標準掛金相当額他に、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状況に応じて給付額が増減し、年金に関する財政の均衡が図られることとなります。

また、一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
退職給付債務の期首残高	9,745,866千円	9,939,549千円
勤務費用	378,490	397,252
利息費用	24,752	25,216
数理計算上の差異の発生額	226,887	205,175
退職給付の支払額	△436,447	△364,869
リスク分担型企業年金への移行に伴う影響額	—	△6,852,906
退職給付債務の期末残高	9,939,549	3,349,418

(注) 簡便法を適用した制度を含めます。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
年金資産の期首残高	7,686,369千円	8,187,378千円
期待運用収益	134,718	138,923
数理計算上の差異の発生額	405,197	△410,069
事業主からの拠出額	120,647	137,640
退職給付の支払額	△159,554	△138,604
リスク分担型企業年金への移行に伴う影響額	—	△6,968,422
年金資産の期末残高	8,187,378	946,845

(注) 簡便法を適用した制度を含めます。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	9,351,337千円	2,719,204千円
年金資産の期末残高	△8,187,378	△946,845
	1,163,958	1,772,358
非積立型制度の退職給付債務	588,211	630,214
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,752,170	2,402,572
退職給付に係る負債	1,752,170	2,402,572
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,752,170	2,402,572

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
勤務費用	378,490千円	397,252千円
利息費用	24,752	25,216
期待運用収益	△134,718	△138,923
数理計算上の差異の費用処理額	154,012	92,379
確定給付制度に係る退職給付費用	422,536	375,926

(注) 1. 簡便法を適用した制度を含めます。

2. 当連結会計年度については、上記の他に、確定給付制度の一部をリスク分担型企業年金へと移行したことに伴い、特別損失として退職給付制度改定損1,135,025千円を計上しております。

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自平成30年4月1日 至平成31年3月31日)
数理計算上の差異	332,321千円	496,643千円
合 計	332,321	496,643

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
未認識数理計算上の差異	683,025千円	186,382千円
合 計	683,025	186,382

## (7) 年金資産に関する事項

## ① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
株式	37.6 %	98.5 %
債券	33.8	—
生命保険一般勘定	17.6	—
その他	11.0	1.5
合 計	100.0	100.0

(注) 年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度15.2%、当連結会計年度100.0%含まれております。

## ② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
割引率	0.26 %	0.26 %
長期期待運用収益率	2.00	2.00
予想昇給率	1.90	1.80

### 3. 確定拠出制度

(1) 確定拠出制度に係る退職給付費用の額  
該当事項はありません。

(1) リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額は939,926千円であり、当該リスク対応掛金相当額の拠出に関する残存年数は20年であります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	19,351千円	9,056千円
退職給付に係る負債	787,823	1,004,840
投資有価証券・出資金評価損	99,520	91,726
賞与引当金	136,720	134,078
返品調整引当金	16,614	15,814
環境対策引当金	16,985	12,864
棚卸資産評価損	52,401	95,369
未払費用	20,590	20,192
未払事業税	38,891	30,484
減損損失	59,344	78,109
資産除去債務等	14,945	15,323
繰越欠損金	102,142	—
その他	128,703	94,319
繰延税金資産小計	1,494,036	1,602,179
評価性引当額	△343,718	△254,076
繰延税金資産合計	1,150,317	1,348,103
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	404,118	305,749
退職給付信託設定益	233,980	233,980
その他	11,796	13,497
繰延税金負債合計	649,896	553,227
繰延税金資産の純額	500,420	794,876
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	282,208	282,208
評価性引当額	△282,208	△282,208
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,041,263	3,041,263
再評価に係る繰延税金負債の純額	3,041,263	3,041,263

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	29.7%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	0.9	2.4
受取配当金等一時差異でない項目	△0.1	△0.4
住民税均等割等	0.7	1.7
評価性引当額の増減	△5.3	△4.2
その他	0.4	1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.3	30.4

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱う製品・サービスをその種類や特性によって分類された事業区分に基づき、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、製品の製造方法・過程等の分類により、「みがき帯鋼事業」と「加工品事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の取引は実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	38,814,858	9,573,577	48,388,436	—	48,388,436
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,172,045	8,469	1,180,514	△1,180,514	—
計	39,986,903	9,582,046	49,568,950	△1,180,514	48,388,436
セグメント利益	3,591,052	853,671	4,444,723	△1,056,703	3,388,019
セグメント資産	40,915,788	9,579,558	50,495,347	13,111,889	63,607,237
その他の項目					
減価償却費	889,006	434,278	1,323,285	126,341	1,449,626
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,879,999	307,896	2,187,895	147,876	2,335,771

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,056,703千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額13,111,889千円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△500,491千  
円、各報告セグメントに配分していない全社資産13,612,381千円が含まれております。全社資産は、主に  
報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額147,876千円は、主に親会社の情報システムに係るソフ  
トウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	みがき帯鋼	加工品			
売上高					
外部顧客への売上高	39,172,473	10,119,262	49,291,736	—	49,291,736
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,046,604	10,852	1,057,456	△1,057,456	—
計	40,219,078	10,130,114	50,349,192	△1,057,456	49,291,736
セグメント利益	2,653,879	1,020,199	3,674,079	△1,093,861	2,580,217
セグメント資産	41,165,427	10,073,020	51,238,447	10,647,127	61,885,574
その他の項目					
減価償却費	1,004,519	436,313	1,440,832	142,099	1,582,931
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	971,667	427,026	1,398,694	119,647	1,518,341

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△1,093,861千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等でありま  
す。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額10,647,127千円には、親会社の管理部門に対する債権の相殺消去等△699,288千  
円、各報告セグメントに配分していない全社資産11,346,416千円が含まれております。全社資産は、主に  
報告セグメントに帰属しない親会社の現預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額119,647千円は、主に親会社の情報システムに係るソフ  
トウェア及び什器備品等に関する設備投資額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
34,995,174	12,448,356	944,905	48,388,436

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田島スチール㈱	5,846,817	みがき帯鋼、加工品

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

## 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
34,851,544	13,275,173	1,165,018	49,291,736

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
田島スチール㈱	6,109,529	みがき帯鋼、加工品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	みがき帯鋼	加工品	全社・消去	合計
減損損失	65,722	—	—	65,722

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	みがき帯鋼	加工品	全社・消去	合計
減損損失	6,582	170,760	—	177,343

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

前連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金 ステンレス(株)	東京都 千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等の 製造、販売	(被所有) 直接 13%	ステンレス 鋼帯の購入	ステンレス 鋼帯の購入	8,587,262	買掛金	3,874,124

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、その他3商社を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

当連結会計年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容又 は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（%）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	新日鐵住金 ステンレス(株)	東京都 千代田区	5,000,000	鉄鋼製品等の 製造、販売	(被所有) 直接 13%	ステンレス 鋼帯の購入	ステンレス 鋼帯の購入	9,098,822	買掛金	3,836,973

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針等

新日鐵住金ステンレス(株)からの原材料の購入は、NSステンレス(株)、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、その他3商社を經由して購入しており、取引金額等は商社に対する会計帳簿上の取引に基づいて記載しております。なお、価格は市場の実勢価格で決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	3,046.93円	3,168.86円
1株当たり当期純利益金額	356.95円	135.75円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,389,610	908,773
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,389,610	908,773
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,694	6,694

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	20,397,924	21,214,096
普通株式に係る純資産額 (千円)	20,397,924	21,214,096
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	6,694	6,694

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,480,000	3,620,000	0.39	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,394,040	5,260,340	0.56	—
1年以内に返済予定のリース債務	161,414	163,438	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	10,657,890	10,397,550	0.54	令和2年4月30日～ 令和6年2月29日
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	403,937	311,039	—	令和2年4月30日～ 令和6年10月31日
その他有利子負債 従業員預り金（流動負債「その他」）	535,084	555,685	0.50	（注）1
合計	20,632,366	20,308,053	—	—

（注）1 その他有利子負債（従業員預り金）については、返済期限の定めはありません。

2 長期借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,221,550	3,134,000	2,042,000	1,000,000
リース債務	154,633	114,117	30,400	11,107

3 「平均利率」の算出については、期末残高及び期末利率によっております。

4 リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	第112期 連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高 (千円)	12,480,363	24,914,684	37,760,821	49,291,736
税金等調整前四半期 (当期) 純利益金額 (千円)	844,342	1,603,070	2,380,814	1,306,390
親会社株主に帰属する 四半期(当期) 純利益 金額 (千円)	577,743	1,136,973	1,695,157	908,773
1株当たり四半期(当 期) 純利益金額 (円)	86.30	169.84	253.21	135.75

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 平成31年1月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり四半期純利 益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△) (円)	86.30	83.53	83.38	△117.47

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,792,873	4,624,484
受取手形	※2,※4 3,868,944	※2,※4 2,797,970
売掛金	※2 3,901,413	※2 4,115,487
電子記録債権	※2,※4 3,073,250	※2,※4 4,421,039
製品	1,800,487	1,992,725
仕掛品	3,998,598	4,178,679
原材料及び貯蔵品	1,093,077	1,007,671
前払費用	87,080	83,755
未収入金	288,434	261,806
従業員に対する短期貸付金	2,917	2,026
その他	19,290	24,318
貸倒引当金	△2,200	△3,500
流動資産合計	24,924,167	23,506,465
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 10,391,640	※1 10,470,112
減価償却累計額	△7,104,264	△7,268,809
建物（純額）	3,287,375	3,201,303
構築物	※1 1,563,610	※1 1,579,647
減価償却累計額	△1,385,172	△1,392,456
構築物（純額）	178,438	187,190
機械及び装置	※1 34,132,514	※1 35,679,494
減価償却累計額	△28,159,733	△28,963,740
機械及び装置（純額）	5,972,780	6,715,753
車両運搬具	94,948	94,948
減価償却累計額	△75,215	△81,440
車両運搬具（純額）	19,733	13,507
工具、器具及び備品	2,390,361	2,539,158
減価償却累計額	△1,894,275	△2,034,445
工具、器具及び備品（純額）	496,085	504,713
土地	※1 14,517,263	※1 14,542,263
建設仮勘定	1,569,496	747,990
有形固定資産合計	26,041,172	25,912,722
無形固定資産		
ソフトウェア	54,702	42,355
その他	6,266	6,266
無形固定資産合計	60,969	48,622
投資その他の資産		
投資有価証券	1,759,453	1,513,769
関係会社株式	894,398	798,282
出資金	36,995	48,012
従業員に対する長期貸付金	15,202	12,485
長期前払費用	26,612	8,123
繰延税金資産	341,328	612,099
長期未収入金	336,530	325,442
その他	22,837	23,059
貸倒引当金	△174,300	△178,300
投資その他の資産合計	3,259,057	3,162,974
固定資産合計	29,361,200	29,124,319
資産合計	54,285,367	52,630,785

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,306,363	2,913,225
買掛金	8,641,278	7,148,105
短期借入金	1,250,000	1,250,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 5,080,000	※1 5,000,000
リース債務	151,922	151,557
未払金	785,027	736,208
未払費用	161,930	160,624
未払法人税等	395,182	348,340
未払消費税等	26,044	105,870
預り金	28,785	30,969
従業員預り金	535,017	555,667
前受収益	6,718	5,209
設備関係支払手形	1,134,775	580,021
賞与引当金	326,254	304,960
返品調整引当金	54,439	51,817
環境対策引当金	—	11,600
その他	32,718	33,507
流動負債合計	21,916,458	19,387,685
固定負債		
長期借入金	※1 10,080,000	※1 10,080,000
リース債務	400,612	271,876
再評価に係る繰延税金負債	3,041,263	3,041,263
退職給付引当金	759,350	1,604,106
環境対策引当金	55,653	30,550
資産除去債務	35,380	36,024
長期末払金	8,680	8,680
その他	900	900
固定負債合計	14,381,840	15,073,400
負債合計	36,298,299	34,461,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,857,000	6,857,000
資本剰余金		
資本準備金	986,351	986,351
資本剰余金合計	986,351	986,351
利益剰余金		
利益準備金	157,403	177,487
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	3,346,650	3,663,172
利益剰余金合計	3,504,054	3,840,660
自己株式	△10,002	△10,021
株主資本合計	11,337,403	11,673,989
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	650,774	496,817
土地再評価差額金	5,998,891	5,998,891
評価・換算差額等合計	6,649,665	6,495,709
純資産合計	17,987,068	18,169,699
負債純資産合計	54,285,367	52,630,785

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	※1 38,956,487	※1 41,249,280
売上原価		
製品期首たな卸高	1,928,706	1,800,487
当期製品製造原価	31,394,287	34,276,952
当期製品仕入高	843,637	1,167,027
合計	34,166,631	37,244,467
他勘定振替高(△は受入高)	※2 △82,071	※2 △159,186
製品期末たな卸高	1,800,487	1,992,725
売上原価合計	32,448,216	35,410,928
売上総利益	6,508,271	5,838,351
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,292,833	1,351,482
役員報酬	185,910	195,360
給料及び賃金	1,145,016	1,230,888
賞与引当金繰入額	86,020	83,440
退職給付費用	76,719	54,052
旅費及び交通費	157,075	156,104
減価償却費	136,147	138,891
貸倒引当金繰入額	△10,700	5,300
その他	903,555	909,429
販売費及び一般管理費合計	3,972,577	4,124,947
営業利益	2,535,693	1,713,404
営業外収益		
受取利息	1,327	1,311
受取配当金	※1 74,299	※1 83,845
受取賃貸料	※1 268,066	※1 223,120
その他	9,792	11,542
営業外収益合計	353,486	319,819
営業外費用		
支払利息	88,616	82,060
賃貸費用	114,534	82,921
出向者人件費負担額	31,352	39,165
その他	21,218	14,566
営業外費用合計	255,722	218,714
経常利益	2,633,458	1,814,509
特別利益		
固定資産売却益	※3 98,330	—
投資有価証券売却益	—	1,908
その他	137	—
特別利益合計	98,467	1,908
特別損失		
固定資産除却損	※4 59,329	※4 80,281
減損損失	65,722	—
環境対策引当金繰入額	55,653	—
退職給付制度改定損	—	931,717
その他	13,509	260
特別損失合計	194,214	1,012,259
税引前当期純利益	2,537,710	804,158
法人税、住民税及び事業税	400,400	475,580
法人税等調整額	244,980	△208,865
法人税等合計	645,380	266,715
当期純利益	1,892,329	537,443

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	6,857,000	986,351	986,351	140,667	1,784,569	1,925,236	△9,826	9,758,761	
当期変動額									
剰余金の配当					△167,366	△167,366		△167,366	
利益準備金の積立				16,736	△16,736	—		—	
当期純利益					1,892,329	1,892,329		1,892,329	
自己株式の取得							△175	△175	
土地再評価差額金の取崩					△146,145	△146,145		△146,145	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	16,736	1,562,081	1,578,817	△175	1,578,642	
当期末残高	6,857,000	986,351	986,351	157,403	3,346,650	3,504,054	△10,002	11,337,403	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	554,333	5,852,745	6,407,079	16,165,840
当期変動額				
剰余金の配当				△167,366
利益準備金の積立				—
当期純利益				1,892,329
自己株式の取得				△175
土地再評価差額金の取崩				△146,145
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	96,440	146,145	242,585	242,585
当期変動額合計	96,440	146,145	242,585	1,821,227
当期末残高	650,774	5,998,891	6,649,665	17,987,068

当事業年度（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
当期首残高	6,857,000	986,351	986,351	157,403	3,346,650	3,504,054	△10,002	11,337,403	
当期変動額									
剰余金の配当					△200,837	△200,837		△200,837	
利益準備金の積立				20,083	△20,083	—		—	
当期純利益					537,443	537,443		537,443	
自己株式の取得							△19	△19	
土地再評価差額金の取崩								—	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	20,083	316,522	336,606	△19	336,586	
当期末残高	6,857,000	986,351	986,351	177,487	3,663,172	3,840,660	△10,021	11,673,989	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	650,774	5,998,891	6,649,665	17,987,068
当期変動額				
剰余金の配当				△200,837
利益準備金の積立				—
当期純利益				537,443
自己株式の取得				△19
土地再評価差額金の取崩				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△153,956	—	△153,956	△153,956
当期変動額合計	△153,956	—	△153,956	182,630
当期末残高	496,817	5,998,891	6,495,709	18,169,699

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

### 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

### 3 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

#### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 4 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

期末現在に有する金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 返品調整引当金

期末日後に予想される返品クレームに対する損失に備えるため、過去の返品率に基づいて将来の損失予想額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、期末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定方式基準によっております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

#### (5) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

5 その他財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が277,788千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が同額増加しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、平成31年3月31日に確定給付企業年金制度を「退職給付に関する会計基準」第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金へ移行しており、「リスク分担型企業年金の会計処理等に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第33号 平成28年12月16日)を適用しております。

これに伴い、特別損失として退職給付制度改定損931,717千円を計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

財団抵当に供されている資産

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
建物	1,238,908千円	2,235,711千円
構築物	63,193	82,976
機械及び装置	1,213,031	3,694,819
土地	11,519,026	11,519,026
計	14,034,160	17,532,533

対応する担保付債務

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,080,000千円	5,000,000千円
長期借入金	10,080,000	10,080,000
計	15,160,000	15,080,000

※2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	1,605,418千円	1,816,258千円
売掛金	1,282,056	1,287,779
電子記録債権	1,120,356	982,454

3 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	17,000千円	35,000千円

※4 期末日満期手形

期末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形及び電子記録債権が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
受取手形	524,176千円	548,298千円
電子記録債権	587,974	508,339

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係る主なものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	12,476,289千円	13,286,220千円
受取配当金	30,300	30,300
受取賃貸料	187,608	172,008

※2 主として副産物の売却等に伴う受入であります。

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
車両運搬具	2,299千円	一千円
土地	96,030	—
計	98,330	—

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当事業年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
建物	0千円	5,524千円
構築物	—	258
機械及び装置	57,334	66,364
工具、器具及び備品	1,995	8,135
計	59,329	80,281

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額  
(単位：千円)

区分	平成30年3月31日	平成31年3月31日
子会社株式	891,398	795,282
関連会社株式	3,000	3,000
計	894,398	798,282

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	53,867千円	55,485千円
退職給付引当金	503,772	761,591
投資有価証券・出資金評価損	187,141	185,343
賞与引当金	99,572	93,073
返品調整引当金	16,614	15,814
環境対策引当金	16,985	12,864
棚卸資産評価損	41,625	87,610
未払費用	15,111	14,042
未払事業税	31,926	26,108
減損損失	56,399	40,436
資産除去債務等	14,104	14,482
繰越欠損金	70,577	—
その他	18,668	26,556
繰延税金資産小計	1,126,367	1,333,410
評価性引当額	△270,754	△269,330
繰延税金資産合計	855,613	1,064,079
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	276,938	215,033
退職給付信託設定益	233,980	233,980
その他	3,365	2,966
繰延税金負債合計	514,285	451,980
繰延税金資産の純額	341,328	612,099
再評価に係る繰延税金資産		
土地再評価差額金	282,208	282,208
評価性引当額	△282,208	△282,208
再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
再評価に係る繰延税金負債		
土地再評価差額金	3,041,263	3,041,263
再評価に係る繰延税金負債の純額	3,041,263	3,041,263

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当事業年度 (平成31年3月31日)
法定実効税率	30.8%	30.5%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	0.8	2.8
受取配当金等一時差異でない項目	△0.5	△1.6
住民税均等割等	0.8	2.4
評価性引当額の増減	△6.8	0.2
その他	0.4	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.4	33.2

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産							
建物	10,391,640	160,113	81,641	10,470,112	7,268,809	240,661	3,201,303
構築物	1,563,610	27,032	10,994	1,579,647	1,392,456	18,021	187,190
機械及び装置	34,132,514	1,804,881	257,901	35,679,494	28,963,740	1,002,144	6,715,753
車輛運搬具	94,948	—	—	94,948	81,440	6,225	13,507
工具、器具及び備品	2,390,361	210,245	61,448	2,539,158	2,034,445	193,212	504,713
土地	14,517,263	25,000	—	14,542,263	—	—	14,542,263
建設仮勘定	1,569,496	1,381,381	2,202,886	747,990	—	—	747,990
有形固定資産計	64,659,834	3,608,653	2,614,873	65,653,614	39,740,892	1,460,265	25,912,722
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	76,310	33,955	17,137	42,355
その他	—	—	—	6,266	—	—	6,266
無形固定資産計	—	—	—	82,577	33,955	17,137	48,622

(注) 1 当期の増加の主なもの、次のとおりであります。

機械及び装置 板橋工場 (冷間圧延ステンレス鋼帯製造等設備) 1,651,526千円

建設仮勘定 板橋工場 (冷間圧延ステンレス鋼帯製造等設備) 875,706千円

建設仮勘定 福島工場 (高精度異形鋼の製造設備) 302,167千円

2 無形固定資産の期末帳簿価額に重要性がないため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

## 【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	176,500	7,500	—	2,200	181,800
賞与引当金	326,254	304,960	326,254	—	304,960
返品調整引当金	54,439	—	—	2,621	51,817
環境対策引当金	55,653	6,612	20,115	—	42,150

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額のうち他は洗替によるものであります。

2 返品調整引当金の当期減少額のうち他は返品実績率等による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のウェブサイトに掲載しており、そのURLは次のとおりです。 <a href="https://www.nipponkinzoku.co.jp">https://www.nipponkinzoku.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
- 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第111期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

平成30年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成30年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第112期第1四半期（自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日）

平成30年8月10日関東財務局長に提出。

第112期第2四半期（自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日）

平成30年11月12日関東財務局長に提出。

第112期第3四半期（自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日）

平成31年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成30年7月3日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本金属株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 野 村 聡 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 森 田 聡 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社及び連結子会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本金属株式会社の平成31年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、日本金属株式会社が平成31年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管している。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

日本金属株式会社

取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 野 村 聡 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森 田 聡 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本金属株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第112期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本金属株式会社の平成31年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管している。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川 康志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。)
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

取締役社長下川康志は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成31年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定いたしました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社及び持分法適用関連会社1社については、金額的又は質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している3事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

## 4 【付記事項】

該当事項はありません。

## 5 【特記事項】

該当事項はありません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和元年6月27日
【会社名】	日本金属株式会社
【英訳名】	NIPPON KINZOKU CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 下川 康志
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都板橋区舟渡四丁目10番1号 (上記は登記上の本店所在地であります、本店業務は下記の本社事務所で 行っております。)
【縦覧に供する場所】	日本金属株式会社 本社事務所 (東京都港区芝五丁目30番7号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長下川康志は、当社の第112期（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。